

中 華 人 民 共 和 國

海 南 島

總 合 開 發 計 画 調 查

第11卷 財政・投資計画

1988年 5 月

最 終 報 告 書

日 本 国 国 際 協 力 事 業 団

地 域

J R

88-1 (11)



中 華 人 民 共 和 國

海 南 島

總 合 開 發 計 画 調 查

第11卷 財政・投資計画

JICA LIBRARY



1066211[2]

17766

1988年5月

最 終 報 告 書

日 本 国 国 際 協 力 事 業 団



国際協力事業団

17766

# 目 次

財政・投資計画 要約 .....	1
1. 固定資本投資と財政の現状 .....	5
1-1 中国の固定資本投資の動向 .....	5
1-1-1 中国の経済発展と固定資本投資 .....	5
1-1-2 投資率の動向 .....	6
1-1-3 固定資本投資の構成 .....	9
1-2 海南島における近年の投資動向 .....	11
1-2-1 固定資本投資と投資率 .....	11
1-2-2 セクター別投資動向 .....	12
1-2-3 地区別投資動向 .....	14
1-3 投資資金の来源 .....	15
1-3-1 投資資金の来源 .....	15
1-3-2 国内金融 .....	17
1-4 中央財政と地方財政 .....	17
1-4-1 国家投資 .....	17
1-4-2 海南島の地方財政 .....	18
1-4-3 市・県別財政状況 .....	19
1-5 非政府部門投資 .....	20
1-5-1 外引内聯の状況 .....	21
1-5-2 海南島への優惠策 .....	22
2. 投資の課題 .....	26
2-1 事業実施主体の問題 .....	26
2-2 投資効率の向上 .....	27
2-2-1 時間軸での投資配分 .....	27
2-2-2 投資の地域配分 .....	28
2-3 事業実施主体別の投資戦略 .....	28

3. 投資のフレーム .....	30
3-1 経済開発フレームに基づく投資額の推定 .....	30
3-2 主要プロジェクトの所要投資額概算 .....	33
3-2-1 セクター別投資額の概算 .....	33
3-2-2 経年的投資動向 .....	34
3-2-3 事業実施主体別の投資額 .....	36
4. 財政の見通し .....	38
4-1 財政体制改革の方向と地方財政 .....	38
4-2 国家財政および海南島財政の見通し .....	39
4-3 海南島地方財政のあり方 .....	39
5. プロジェクト実施のための諸条件 .....	41
5-1 中央財政の支援 .....	41
5-2 制度金融機関の創設と国内金融の拡充 .....	41
5-2-1 制度金融機関の創設 .....	41
5-2-2 国内金融の拡充 .....	42
5-3 経済特別区型の開発 -不動産開発事業-	43
5-4 外引内聯拡大への施策 .....	44
5-4-1 外引(直接投資)促進のために .....	44
5-4-2 内聯促進のために .....	46
付 属 資 料 .....	49

## 図・表リスト

図1-1	中国、広東省、海南島の投資率比較	12
図1-2	投資資金の来源	15
図1-3	外引（内聯）促進の阻害要因	23
図2-1	各事業主体の役割	27
図3-1	経年的投資の推移	35
表1-1	中国の経済成長と固定資本投資	6
表1-2	中国の投資率推移	6
表1-3	部門別の投資効率	7
表1-4	中国の経済部門別固定資本投資	9
表1-5	固定資本投資の実施主体別分類	10
表1-6	海南島の基本建設投資完成額	11
表1-7	海南島のセクター別固定資本投資	13
表1-8	海南島の事業実施主体別固定資本投資	14
表1-9	資金来源別の基本建設投資	16
表1-10	海南島の総預金・総貸出推移	17
表1-11	海南島の財政収入・支出	19
表1-12	海南島への財政補助	19
表1-13	各国、地域の賃金比較	25
表2-1	部門別資金調達方針	29
表3-1	限界資本係数の設定	31
表3-2	各国・地域の限界資本係数比較	31
表3-3	投資フレームの想定額	32
表3-4	台湾の固定資本投資の部門別構成	33
表3-5	セクター別投資額の費用概算集計結果	34
表3-6	期間別投資の想定額	35
表3-7	事業実施主体別の投資額の想定値	36
表3-8	事業の性格と資金源	37
表3-9	事業の性格からみた投資額（積算値）	37
表5-1	外引の展開	44





## 財政・投資計画 要約

長期的にみた中国の投資率は概ね23～33%の間で変動しており、近年の各国の例からみても高水準にある。しかし産業部門、分野間で適正な投資配分がなされてきたとは言い難く、その結果、投資効率は低水準にとどまってきた。それは中国では比較的小規模の経済単位に分けられた、閉鎖的かつ自給自足的な経済システムが実現されてきたことに原因がある。そのために生産活動を補完する第三次産業が未発達であり、事業を実施していく経済主体が十分に育っていない。また投資も地域的に分散傾向が強い。

海南島における投資も同様の傾向を示す。1980年以降、海南島での基本建設投資は広東省の約1割程度のウェートを占め、同島において相応の投資がなされてきている。断片的資料ながら「六・五」計画期の海南島の投資率は25%程度で、中国平均および広東省のそれを上回っている。部門別にみると、1985年の海南島の固定資本投資14.8億元のうち、工業27.5%、農業11.6%、その他60.9%となっている。中国全体と比較すると、海南島の産業構造を反映して、工業投資の水準は低い。政府部門、非政府部門の別ではそれぞれ4.8億元、6.9億元（分類不明3.1億元）である。地域的には工業集積の比較的高い海口、昌江に重点的な投資がなされているが、全体的には分散傾向が強い。

資金来源別の海南島の基本建設投資は1985年で国家投資24.2%、国内金融24.1%、自己資金38.6%、外国投資およびその他13.1%である。趨勢的には経済体制改革の浸透、対外開放の拠点としての位置付けの明確化にともない、財政資金のウェートの減少、外引内聯を主体とする非政府部門への依存の拡大が見て取れる。資金来源のうち国家投資は財政支出による投資であるが、その中で海南島地方財政のもつ役割は現状必ずしも大きなものではない。海南島の財政支出は1985年5.9億元で広東省のその8.8%を占める。しかし財政収支は1980年以降一貫して赤字であり、赤字幅は拡大傾向にある。現状の海南島財政は広東省からの財政補助にかなり依存している。

他方非政府部門の柱である外引内聯のうち、外引についてはその実績はまだまだ低い。それは海南島の投資環境が他の中国の沿海開放都市、他のアジア諸国・地域と比べ、必ずしも優位性をもっていないことによる。しかし海外の投資者にとって海南島での投資コストが他地域よりも低いとの利点があり、今後の外引促進の材料になりうる。内聯については工業部門で海南島の工業生産の20%を越えるまでになっており、海南島工業を支える柱となりつつある。ことに広東省、珠江三角洲地帯との連携、関係緊密化の兆しがうかがえ

る。

こうした現状から第三次産業の未発達、事業実施主体の未成熟、社会資本の不足という問題をかかえた海南島の今後の開発投資は、投資効率の向上をはかるため、第一に政府部門による経済基盤施設、基幹産業分野への投資を短期的に集中、圧縮していかねばならない。第二に島内の地域的な不均等発展という経済戦略に即応して工業投資等の地域的な集中化を図る。第三に非政府部門の経済活動を活発化させていくために、開発前期において政府財政主導による事業実施が図られねばならないが、その実現のためには中央財政の支援、海南島地方財政の強化を図るべきであろう。中国の経済体制改革は政府部門の投融資の役割を本来的に政府がなすべき生産基盤、生活基盤といった公共事業の実施に限定させていく方向にあり、逆に、個々の経済単位が独立した経営体として生産投資を担っていくべく誘導しようとするものである。海南島の投資の課題はこの経済体制改革の徹底化と合致するものと言える。

海南島開発における総投資額は経済開発フレームからマクロ的に把握するのと、各セクターの主要プロジェクトの費用概算額を積み上げ計算するのとの二つのアプローチが考えられる。前者は限界資本係数の想定に基づき投資額を算定するが、上で述べた投資の課題は今後の海南島開発における投資のパターンが従来のそれと大きく異なることを意味することから、他の開発途上国・地域の例を参考とせざるを得ない。結論としては、限界資本係数を前半10年 3.8、後半10年 4.5と設定し、前期の総投資額を 225億元、後期の総投資額を 445億元、通期では 670億元と想定した。部門別には、農業14.9%、工業30.6%、その他54.5%である。

他方、各セクター（8セクター）の主要プロジェクトの費用概算を集計した結果は総額 506.7億元で、内訳は農業49億元、工業 125.5億元、交通・運輸71億元、都市開発 148億元、教育30.5億元、観光16.6億元、治水・利水33.1億元、電力・エネルギー33億元となった。もちろん、これは全ての経済分野、全てのプロジェクトを網羅しているわけではないが、得られた結果は経済フレームから想定された投資額と整合性を保っているものと判断される。経年的にみると開発前期に生産基盤、生活基盤の整備等公共事業投資が相対的に厚く実施され、開発後期に非政府部門による自立的な経済活動の活発化を促していくことになる。

また政府部門、準政府部門、非政府部門という事業実施主体からみれば、総投資額 670

億元はそれぞれ 165億元、85億元、420億元と分けられる。政府財政負担を考えると、例えば政府部門でも事業の性格により、国の直轄事業、国の補助金事業、地方単独事業といった区分ができ、事業ごとに中央・地方の財政負担は異なってくる。また政府部門以外でも財政資金を投入する必要もある。これらを含め財政支出による投資額は、670億元のうち200億元程度となる。中央財政・地方財政の負担額を算出するには、個々のプロジェクトで負担率を設定することにより可能となる。

海南島の財政収入は財政構造が現状のままとすれば、1995年17億元、2005年29億元程度と推測される。財政収入の約3割が投資的経費に充てられるとすると、通期で108億元の財政投資が可能であるが、いずれにしても今後さらに一層の財政資金の確保が必要であり、海南島財政強化のため、中国全体の財政改革の中での中央と地方の財源の調整、中央から地方への収入移転の仕組みが検討されるべきであり、それと同時に海南島に対して国内外での公債発行、借入による資金調達を弾力的に認めていくといった措置もとる必要があるだろう。

開発資金の調達のためには第一に中央財政の支援、第二に制度金融機関の創設と国内金融の拡充、第三に不動産開発における経済特別区型の事業形態の採用、第四に外引内聯促進のための諸施策の実行がなされねばならない。第一の点は海南島地方財政の強化はもとより必要であるが、生産基盤、生活基盤の立遅れた海南島の現状からみて、将来の海南島の公共事業を地方財政に大きく依存することは自ずと限界がある。したがって国の直轄事業、補助金事業の範囲を広く考えるとともに、補助率の弾力的な運用も必要であろう。

第二の点は大規模投資を要する事業や収益性の劣る事業で政策的にその振興を図っていくことが望ましいものについて、長期かつ低利の産業資金を供給していく機関（海南島開発金融機構といったもの）の設置が必要と考える。それによって海南島の経済開発全体の視点から政策的な資金配分が行えるとともに、国内外の資金を幅広く調達することができる。同機関の貸付あるいは出資対象プロジェクトとしては農業、鉱工業、住宅、社会福祉、環境衛生といった分野が考えられる。ただし既存の専門銀行とは十分な業務調整が必要である。この制度金融機関の創設とともに、資金余剰部門から産業部門への資金循環を円滑に行うための制度的な裏づけとして、金融機関の整備、資金市場の育成、地域資金市場のマクロ的コントロールの仕組みの確立も今後図っていくべきであろう。

第三に外国企業、他省の企業に提供する工業用地、建物、その他不動産の開発は経済特

別区型の開発方式による開発資金調達が考えられる。それは土地使用料あるいはテナント料を利用者から徴収して開発資金とするものであり、海南島開発でも工業団地、観光ゾーンの開発はこの方式の採用がのぞましい。

第四の外引内聯について、特に外引促進のためには輸出加工区の成功が重要なポイントであり、外国企業の誘致のために生産コストの比較優位がなければならない。生産コストとは単に労働賃金のみでなく、本来受けられるべき便宜が享受できないといった潜在的な費用負担も考える必要がある。それらは行政コスト、労働コスト、不動産コスト、金融コスト、税法上の恩典等である。また輸出加工区進出企業は、製品の全量輸出を原則とするが、当該企業の状況に応じケースバイケース国内市場の一部開放も認めていくべきであろう。内聯の促進は外引と同様であるが、加えて内聯企業の管理体系の明確化、経済的インセンティブの体系化、内聯企業に対する融資制度の拡充が図られねばならない。





## 1 固定資本投資と財政の現状

### 1-1 中国の固定資本投資の動向

マクロ経済からみた中国の投資はどのような特色をもっているかについて以下では概括する。

#### 1-1-1 中国の経済発展と固定資本投資

表1-1は新中国成立以降、今日に至るまでの中国の長期的な経済成長動向と固定資本投資の関係をみるために、5カ年経済計画期間毎の国民収入成長率(名目値)と全民所有制単位の固定資本投資<sup>1)</sup>の実績額を対比したものである。これによれば、中国では「5・5」計画期(1976～1980年)以降、持続的かつ高い経済成長が実現している。また、「5・5」計画期以降の固定資本投資の増大のスピードは速く、経済成長の速度と平行であったとすることができる。「3・5」計画期(1966～1970年)以前は経済成長と固定資本投資の増加はむしろ逆相関の関係にある。これは「2・5」計画期(1958～1962年)における重工業部門への投資の過度の偏重による、経済のバランスの失調が原因となっていることはつとに知られている。「2・5」計画期に続く経済調整期(1963～1965年)を経て、1970年代後半以降ようやく、経済成長と投資の好循環が形成されてきている。したがって、中国の固定資本投資の趨勢をみる場合、この10年程度の動向が有意性をもっている。

1) 中国における総固定資本投資(「社会固定資産投資」と言う)は所有制度の違いに基づいて、次の(1)～(3)に分類される。

- (1) 全民所有制単位 ———— 基本建設投資  
                                └——— 更新改造投資
  
- (2) 集体所有制単位 ———— 都市での投資  
                                └——— 農村での投資
  
- (3) 居民(個人) ———— 都市居民投資  
                                └——— 農村居民投資

中国の長期的固定資本投資の動向は、全民所有制単位の数字しか利用できない。しかし従来は総固定資本投資の中で全民所有制単位のそれが大宗を占めていた。近年の経済体制改革では全民所有制以外の経済単位の活力が強化、育成されつつあり、全民所有制単位の固定資本投資は全体の半分程度を占めるに過ぎない。

表1-1 中国の経済成長と固定資本投資

期 間	1/5期	2/5期	63~65	3/5期	4/5期	5/5期	6/5期
国民収入 (名目)							
成長率 (%)	9.0	0.3	14.5	6.8	5.4	8.1	13.1
固定資本投資額							
(年平均、億元)	122	261	166	242	455	637	1,066

注：固定資本投資は全民所有制単位のみである。

出所：『中国統計年鑑』1983~1986年、以下、中国全体の数字はこれによる。

### 1-1-2 投資率の動向

中国の投資率<sup>1)</sup>については表1-2の通り、新中国成立以降概ね23~33%の間で変動しており、「4・5」計画期以降は30%を越えている。世界各国の近年の投資率をみると、日本のそれが30%以上の高水準にあるほかはおしなべて20%前後であり、中国の投資率は高水準であると言える。投資率が高いことは経済成長の一つの要因であり、それ自体重要であるが、その前提には適正な投資配分と良好な投資効率の達成がなされなければならない。しかし以下で述べるように、過去の中国の経験はこの面で問題があった。対外開放と経済体制改革が進められてからは、こうした問題点の改善に意が注がれ、「7・5」計画期においても、むしろ投資を抑制するとの方針が貫かれている。

表1-2 中国の投資率推移

期 間	1/5期	2/5期	63~65	3/5期	4/5期	5/5期	6/5期
投資率 (%)	24.2	30.8	22.7	26.3	33.0	33.2	30.8

1) 中国の統計では国民収入(使用額)は消費額と蓄積額に分れる。蓄積額は固定資産蓄積と流動資産蓄積により構成されているが、これは国民総支出に対する固定資本の形成と在庫品の増加に対応する。したがって中国で言う蓄積率は投資率とほぼ同義と考えられる。



### (1) 適正な投資配分

過去の中国経済においては、急速な工業化、特に重工業の育成に力が置かれた。このため産業部門間、分野間での投資配分が偏ったものとなっていた。もっとも顕著であったのは「2・5」計画期で、過度の重工業偏重によってその後数年間に及ぶ経済調整が余儀無くされた。限られた資源のもとでは産業部門、分野間の適正な投資配分が経済発展のためには不可欠であるが、中国の過去の事例は必ずしも適正な投資配分がなされていなかったことを示している。

投資率については「7・5」計画において5年間の蓄積額を1兆3150億元とし年平均30%の投資率を想定している。これは「6・5」計画期の実績とほぼ同水準である。「6・5」計画では消費と蓄積のバランスをとることに政策の重点があったが、「7・5」計画においてもその政策は継続されている。

### (2) 良好な投資効率

投資率は経済成長率と投資効率の二つの要素に分解できる。投資率がいくら高くても、投資効率が悪ければ高い経済成長を達成することはできない。それは投資配分とも大いに関係しており、投資効率を高めていくことが、高い経済成長を達成する要因となる。工業業別の中国の投資効率を表1-3に示す。

表1-3 部門別の投資効果

期 間	1/5期	2/5期	63~65	3/5期	4/5期	5/5期	6/5期
中国全体	0.58	0.24	0.21	0.43	0.38	0.32	0.60
工 業	0.48	0.32	-0.03	0.30	0.40	0.32	0.48
農 業	2.85	-0.03	1.94	1.69	1.01	1.06	5.92

注：投資効率＝国民収入の増分÷投資額

ただしここでは投資は基本建設投資しか考慮していない。また中国で言う国民収入は工業、農業、建築業、運輸業、商業の淨産値の総和であり、基本建設投資の分野とは完全には対応していないが、統計の制約からここでは国民収入を利用した。

中国の場合、農業部門の投資効率が高く、経済全体の投資効率を押しあげているが、これは従来あった集団による無償役務の提供が考慮されていないことに加えて、農業機械化が進展しておらず、農業部門が資本節約的部門となっているからであろう。逆に工業部門の投資効率は外国との比較の上でも低水準である。したがって、全体的には中国の投資効率は低い水準にとどまっている。従来の中国の投資率が低い理由は中国の経済システムそのものに求められる。すなわち中国では比較的小規模の経済単位に分けられた閉鎖的かつ自給自足的な経済システムが実現されてきたということにある。もちろん対外開放と経済体制改革はこうした点を大きく変えようとしているが、過去のシステムの束縛から脱却するのは容易ではない。それは第三次産業が未発達であり、自らの意思で投資を行う事業実施主体が未成熟で、かつ投資も地域的に分散化傾向にある中国の現状が十分示している。

#### (A) 第三次産業の未発達

第三次産業には企業や単位に対してその生産活動を補完する財貨サービスを提供するもの（例えば運輸・通信、流通、金融・情報）と、一般国民が直接消費する財貨サービスを提供するものがある。中国経済は従来、一つの地域一つの単位で全てを充足させてしまう傾向が強く、生産活動を補完すべき第三次産業の発達が抑えられ、産業間の分業・協業関係、企業間の相互依存関係の促進が阻害されてきた。それは中国では在庫投資の水準が極めて高いという点にも現れている。在庫投資の水準は日本ではせいぜい数%であるが、中国では20~30%である。この在庫投資の高さは流通システムの未整備、品質の不統一といった要因によるものと考えられ、中国の経済発展にとって大きな課題となっている。

#### (B) 事業実施主体の未成熟

中国の経済体制改革は政府行政部門と経営主体を分離させるべく進められているが、従来中国では政府部門と非政府部門は分離されておらず、工商業企業は全て政府部門に従属していわゆる「大釜の飯」を食べ、自らの意思と危険負担によって経営を行うことはなかった。そのため、最少限のコストで最大の利益をあげるという投資の意思決定を自ら行うような事業主体が十分に育っていない。

#### (C) 投資の分散傾向

農業はもちろん工業投資をみても、地域的に小規模かつ分散化の傾向が強い。海南島の

事例をみると例えば製糖業では、小規模で多数の工場が各県に分散的に作られる（原料の関係からある程度の分散立地はやむをえないにしても）といったことがある。そこでは規模の効果なり、集積の効果なりが十分に追求されているとは言い難い。

### 1-1-3 固定資本投資の構成

経済部門別の固定資本投資の構成では全民所有制単位および都市集体所有制単位の投資額の実績が1982～1985年の間利用できる。<sup>1)</sup> この4年間の累計では工業部門（工業および地質探査）56.4%、農業部門 5.8%、その他部門37.8%となっている。これに含まれていない農村集体所有制の投資は農業投資の比率が高く、また居民投資の大部分は住宅投資であろうと推測される。したがって農業部門、その他の建築部門は実際にはさらに大きな割合となるだろうが、いずれにしても工業投資が過半を占めることには変わりはないであろう。

表1-4 中国の経済部門別固定資本投資

社会固定資本投資	(中国の場合)				1982-1985	構成 1982-1985(%)
	1982	1983	1984	1985		
工業	500.44	578.49	695.61	883.69	2658.23	55.53
建築	16.69	16.83	19.44	31.82	84.78	1.77
地質探査	11.62	10.65	13.26	7.54	43.07	0.90
農/林/水/気	68.46	74.98	90.56	44.61	278.61	5.82
運輸通信	73.36	98.01	139.94	218.12	529.43	11.06
商業院食業	37.56	31.42	37.27	97.81	204.06	4.26
金融保険	7.1	4.92	5.02	8.6	25.64	0.54
科学研究	15.64	17.5	25.64	23.27	82.05	1.71
文教衛生	54.58	65	86.01	107.19	312.78	6.53
都市公共事業	47.29	45.17	69.98	122.58	285.02	5.95
その他	55.46	54.73	66.31	106.51	283.01	5.91
合計	888.2	997.7	1,249.04	1,651.74	4,786.68	100.00

注) 全民所有制単位及び都市集体所有制単位の総固定資本投資

中国においては政府固定資本形成と民間の固定資本形成とは明確に区別されてはおらず、またデータもない。これは企業、単位が全て政府行政部門に従属しているという従来の中国の経済システムを反映したものである。しかし固定資本投資をその実施主体別に分

1) 1985年の中国の固定資本投資は 2,543億元、そのうち全民所有制単位の基本建設投資は 1,074億元で全体の42.2%を占める。この割合は年々減少している。

けて、中国の分類と対比すると、表1-5のようになる。ここで言う政府部門はいわゆる公共事業分野である。それは生産基盤、生活基盤の施設整備が対象となるインフラと、研究事業、福利厚生事業である非インフラとに分けることができる。基幹工業については中国の場合、当面政府の強い指導、関与が必要とされるであろうことから準政府部門と名づけた。非政府部門は工商業企業、農民、集団、個人の投資活動である。表1-5では投資資金の来源（ソース）を併せ示した。

表1-5 固定資本投資の実施主体別分類

	中国の分類	資金源
<u>政府部門</u>		
1. インフラ		
水利気象、林業	生産性	
運輸通信	生産性	
都市公共事業	全民所有制	非生産性 国家財政資金主体
2. 非インフラ	部門	
農業	生産性	
科学研究	非生産性	
文教衛生、社会福祉	非生産性	
<u>準政府部門</u>		
電力	全民所有制	生産性 国家財政資金主体
基幹工業	部門	生産性
<u>非政府部門</u>		
工業（電力を除く）	全民所有制	生産性 自己資金／国内金融
建築、地質資源探査	部門／集体	生産性 外引内聯
商業飲食業	所有制部門	生産性
金融保険	／その他経済類型	非生産性
農業（農村集体所有制投資）		生産性／
（農民投資）		非生産性
個人住宅建設		非生産性

## 1-2 海南島における近年の投資動向

### 1-2-1 固定資本投資と投資率

海南島の固定資本投資の統計は全民所有制単位、集体所有制単位、居民の分類の他に農墾農場が別に区分されている。これらの総合計が得られるのは1985年のみであり、それは14.8億元である。経年的推移については農墾農場の分を含む基本建設投資の数字のみが断片的ながら利用でき、それによれば表1-6のとおり1980年の3億4,229万元から1985年の10億557万元へと5年間で約3倍に膨脹している。ことに1984年以降の伸びは著しく、これは中国全体および広東省も同様の傾向を示す。この間農墾農場の基本建設投資額は横這いであったので、増大した基本建設投資の大部分は農墾農場以外の分野でなされたことになる。いずれにしても対外開放の先進地域としての広東省の投資が相対的に増大していく中において、海南島における投資は広東省の約1割程度のシェアとなっており、海南島においても相応の投資がなされてきたと言える。

表1-6 海南島の基本建設投資完成額

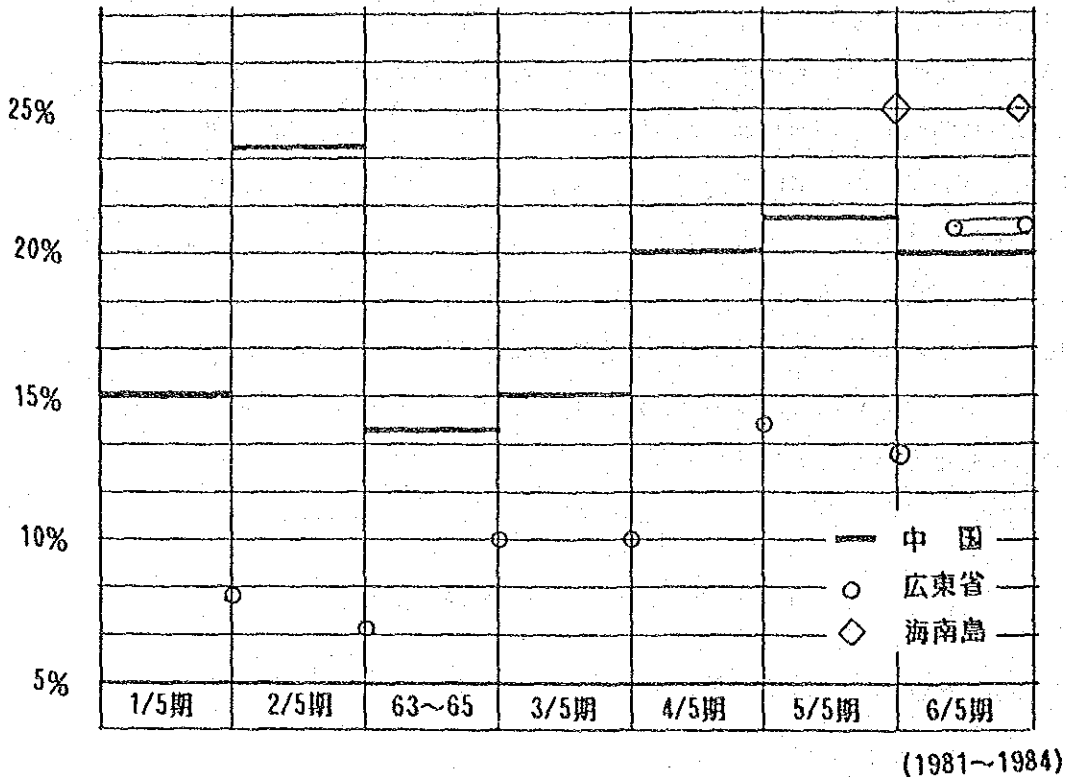
基本建設投資完成額(1980年~1985年)					
	A 中国	B 広東省	B/A(%)	C 海南島	C/B(%)
1980年	55889	25.72	4.60	3.42	13.30
1981年	44291	31.79	7.18	3.42	10.76
1982年	55553	37.47	6.74	3.6	9.61
1983年	59413	38.41	6.46	3.27	8.51
1984年	74315	61.13	8.23	5.8	9.49
1985年	1,074.37	104.13	9.69	10.06	9.66
1980~ 1985年累計	3,968.98	298.65	7.52	29.57	99.0

出所：広東省は「広東省統計年鑑」1984~1986年、海南島は日中合作弁公室提供資料(以下同じ)。

投資率について中国および広東省と比較したのが図1-1である(但し、全民所有制単位の投資のみを対象としており、前出の表1-2より低い数字となる)。中国全体では、「2・5」計画期を除き投資率は概ね15~20%であるが、1950および1960年代は15%前後で、1970、1980年代は20%前後という傾向が顕著に現れている。広東省、海南島の数字は残念ながら極めて断片的であるが、広東省の場合、中国全体に比べて総じて5~7%低い状況が続き「6・5」計画期になって初めて全国平均を上回る。これは広東省への工業投

資が相対的に小さかったことによるものと思われる。海南島については「6・5」計画期29%と極めて高い投資率が示されている。

図1-1 中国、広東省、海南島の投資率比較



### 1-2-2 セクター別投資動向

1985年の海南島の固定資本投資14.8億元の部門構成は工業27.5%、農業11.6%、その他60.9%となっている(付表1-1参照)。中国全体と比較するため農村集体所有制単位および都市居民投資を除外すると固定資本投資額は12.4億元となるが、その部門別構成は工業32.3%、農業12.7%、その他55.0%となる。1-1-2の中国全体の数字と比較すれば、工業投資の水準が極めて低いのが特徴的であり、逆に農業、その他部門(特に建築)は相対的に投資水準は高い。海南島の現状の産業構造を社会生産額からみれば、1985年時点で工業24.6%、農業45.7%、その他29.7%であり、中国のそれは工業53.7%、農業28.1%、その他18.2%である。海南島のセクター別投資額の構成はこの産業構造を反映しているが、建築部門の投資水準が高いのは対外開放地域としての海南島の特殊性によるものである。

表1-7 海南島のセクター別固定資本投資

社会固定資本投資（海南島1985年）			
		投資額（万元）	構成（％）
工	業	40,364	27.36
建	築	19,505	13.22
地	質探査	207	0.14
農	／林／水／気	17,170	11.64
運	輸通信	16,169	10.96
商	業飲食業	17,040	11.55
金	融保険	1,452	0.98
科	学研究	1,074	0.73
文	教衛生	12,177	8.25
都	市公共事業	5,140	3.48
そ	の他	17,217	11.67
合	計	147,515	100.00

1980年から1985年までの経年的なセクター別投資額の推移は全民所有制単位の基本建設投資についてしか得られないが、付表1-2に示した。工業については1983、1984年の両年に大幅な伸長を示し、1981年のシェア27.3%から1984年は45.9%となった。（但し1985年は29.0%に下落）全国水準でみると工業の基本建設投資は全体の46～48%の水準であり、海南島の工業投資は伸びたと言っても全国水準に及ばない。一方、農業（農林・水利・気象）は1984年こそ前年比より若干伸びたが、1980年から毎年減少し1981年のシェア21.7%から1985年は5.0%に下落している。全国的にも農業部門への投資は低下傾向にあり、1980年の9.5%から1985年は3.3%まで下がっており、この分野に投資の重点が置かれなくなってきている。海南島においてもそうした趨勢が反映されている。

その他部門についてみると、文教・衛生・社会福利のシェアはさほど激しい変動はなく、安定的に推移している。また運輸・通信および都市公共事業といった社会基盤整備項目は年々増加し、そのシェアも1985年は前者が14.6%後者が6.3%にまで伸びている。しかし中国全体をみれば1985年は運輸・通信のシェアは15.9%、都市公共事業のそれは8.6%であり、海南島の水準よりも高い。もっとも社会基盤の整備においては全国的視野にたった実施戦略があるので、この分野での海南島の投資水準が低いことはやむをえない面もある。しかし海南島開発のボトルネックの一つが運輸・通信等社会基盤の未整備にある以上、今後この分野の投資の増大が期待される。

事業実施主体別の投資額のデータは特に得られないが、上記セクター別投資額を組替えて、政府部門、準政府部門、非政府部門に分けると表1-8が得られる。分類不能の部分が多いが、政府部門が全体の32.8%、非政府部門が46.5%ということになる。

表1-8 海南島の事業実施主体別固定資本投資

事業主体からみた投資額		1985年実績 (単位万元)
政府部門	水利、農業	15,813
	運輸通信	16,169
	電力	3,034
	治水その他	
	都市公共事業	
	科学研究	1,074
準政府部門	文教衛生	12,177
	電気事業	
	基幹工業、工業団地	
非政府部門	土地開発	
	工業(電力を除く)	37,330
	建築、地質資源探査	512
	農業	1,357
	住宅建設	19,200
	商業、飲食業	8,865
	金融保険	1,452
観光その他		
分類不明		30,532
合計	合計	147,515

### 1-2-3 地区別投資動向

基本建設投資額を漢区、自治州で分けてみると、ここ数年間、漢区に60%、自治州に40%という配分になっている。漢区、自治州の人口構成からみて、投資配分はいくらか自治州に厚くなっていると言える。しかし投資の内容をみると、漢区と自治州とではやや様子を異にしている。すなわち1980年から1984年までの基本建設投資額の累計において、自治州では工業および運輸・通信部門が自治州全体の投資の中でそれぞれ47.6%と10.0%を占めているのに対して、漢区ではそれぞれ36.0%と7.6%を占めるに過ぎない。逆に農業部門は自治州が12.3%、漢区が16.2%となっており、漢区の方が高い。このことは石碌鉄鉱山よりほかに見るべき工業基盤をもたない自治州側に工業投資を増やしていくという政策の反映とみることができる。他方、農業部門において漢区の比重が大きいのは松濤水庫を



利用した灌漑施設整備等、漢区に大型の農業プロジェクトが実施されてきたためと考えられる。なお農墾農場については1985年の基本建設投資1億8,249万元のうち、海南農墾52.9%、通什農墾47.1%という配分になっている。(付表1-3を参照)

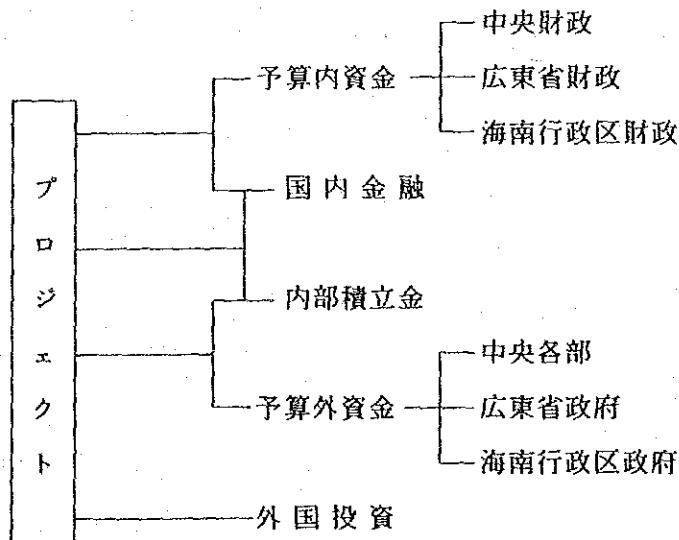
さらに市・県別の基本建設投資額(1980年から1985年まで5年間の累計)をみると、自治州の各県の投資額が比較的バランスがとれているのに対し、漢区では各県の格差がかなり大きい。漢区がやや重点主義とすれば、自治州は平均主義であると言える。投資額の最も大きいのは工業の中心である海口市で、昌江県がこれに次ぐ。両者を合わせると全体の40%以上になる。地域的に平均的な投資がなされてきた中であっても、工業集積が比較的高い市・県に重点が置かれていると言える。(付表1-4を参照)

### 1-3 投資資金の来源

#### 1-3-1 投資資金の来源

投資資金の来源(調達ソース)は国家投資(予算内)、国内金融、外国投資、自籌資金(中央の省および地方政府の予算外資金、企業の内部積立金等)に分類される。一つのプロジェクトはこれらの資金ソースの組合わせによって実施される。これを図示すれば次のようになる。

図1-2 投資資金の来源



中国では国家財政からの投資は予算内国家投資と呼ばれているが、経済体制改革によって国家財政による投資は相対的に減少するとともに、財政による投資も無償の資金交付から有償の貸付金へと転換されてきており、資金来源の内容は大きく変化してきている。

近年の海南島の基本建設投資（固定資本投資ではない）の資金来源は表1-9のとおりである。農墾農場のデータが不十分のため農墾農場を含めた数字は1981、1984、1985年の3カ年しか得られないが、1985年についてみれば、国家投資24.2%、国内金融24.1%、自籌資金38.6%、外国投資7.8%、その他5.3%であった（付表1-5参照）。趨勢的にみると国家投資の相対的減少が顕著であり、その分国内金融の増大が著しい。これは近年の経済体制改革の浸透によって、企業・単位の「大釜の飯」を食べるという国家投資依存の体質が改められてきたこと、経済活動における金融の役割が見直されてきたこと等による。同時期の中国全体の基本建設投資（全民所有制）の資金来源の構成は国家投資39.2%、自籌資金31.6%、外国投資3.1%、その他8.6%であった。海南島は近年対外開放の拠点として開発が進められていることから、資金調達には外引内聯を主体とする非政府部門への依存を強めており、財政資金以外の資金来源の比率が高くなっている。しかし海南島において緊急に整備が望まれるのは社会基盤の拡充であり、財政資金の役割は引続き大きなものがある。したがって投資資金の分類ではまず財政資金による投資の規模が議論されねばならない。財政資金以外の投資資金来源構成は、外国からの直接投資に対する依存度という観点でみていく必要がある。

表1-9 資金来源別の基本建設投資

(単位:万元)

基本建設投資 包括農墾	(資金源別)						合 計
	合 計	国家投資	国内金融	外国投資	自己資金	その 他	
1980	34,229						
1981	34,170	13,348	2,509	524	17,787	2	34,170
1982	36,024						
1983	32,705						
1984	58,027	19,196	14,574	3,648	18,152	2,457	58,027
1985	100,557	24,303	24,184	7,885	38,803	5,382	100,557

### 1-3-2 国内金融

経済体制改革によって産業資金の供給役として財政に代わって金融の役割が大きなウェイトを占めつつある。中央銀行である中国人民銀行の管理下にある海南島の金融機関は専門銀行、農村集体信用社およびファイナンスカンパニーで、総預金量は1980年の7.45億元から1985年は32.09億元に増大した（付表1-6参照）。このうち個人預金の増加は特に著しく1980年の2.76億元から1985年は12.41億元となり、総預金量の4割近くに達している。この間の国民収入の名目の伸びが2.3倍であるので、預金量の伸びがいかに急速であったかが分る。海南島の1985年の一人当たりの預金量は208元である。中国全体をみても個人貯蓄率は高いが、海南島も同様で高貯蓄率が金融機能を媒介として企業投資を支えていく可能性が高い。

表1-10 海南島の総預金・総貸出推移

(単位：億元)

	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
総預金	7.45	9.04	10.78	12.99	34.73	32.09
総貸出	8.62	10.82	12.57	16.68	54.74	43.89

一方、貸出しについては1980年の8.62億元から1985年には43.89億元へと5倍の増加を示した。そのうち設備資金貸出しは全体の1割程度に過ぎず、大部分は流動資金の貸出しである。

### 1-4 中央財政と地方財政

#### 1-4-1 国家投資

中国の財政管理の仕組みは「統一指導、分級管理」を根本とする。中央財政、地方財政をあわせた国家財政が国の統一計画として策定され中央、省・自治区・直轄市および市・県・自治州の三級の行政単位がその権限に応じて管理している。地方政府の全くの裁量に任せられている資金（「地方機動財力」という）はごく限られたものであり、地方財政は結局の所、国家財政に包摂されている。1980年から始まった財政体制改革で、広東省と福建省は「大包幹制」と言われる財政制度となった。これは財政収入の一定割合を中央に上納するか、あるいは中央から一定額の補助を受ける他は、財政収入・支出の一切を地方

に任せるといふもので、地方への大幅な権限委譲を意味する。しかし例えば中央・地方の財政収入・支出は国営企業の従属関係と不可分であり、国営企業がどのレベルの行政単位に属するかによって、その企業の所得税納入や設備投資資金交付といった資金の流れが中央財政に結びつくか、あるいは地方財政に結びつくかが決まる。経済体制改革は途上段階であり、中央財政・地方財政の役割分担について試行錯誤的な実験が試みられているのが現状であり、地方自治を裏づけるものとしての地方財政が完全に独立して存在するには至っていない。現状の海南島の財政力からみて、財政資金による国家投資を拡大していくためには、海南島の投資プロジェクトをいかに重要プロジェクトへ昇化していくかが問題であり、それが海南島への国家投資の配分を決定していく要因とならざるを得ない。もちろん近年、企業の設備投資がその内部蓄積ないしは財政以外の資金に大きく依存するようになってきており、財政資金による投資は社会基盤の整備すなわち公共投資に限定されていく方向にある（付表1-7、1-8参照）。

#### 1-4-2 海南島の地方財政

国家財政支出の中で中央と地方の比率は近年ほぼ5割ずつとなっている。1985年の国家財政支出は1,845億元であったので、そのうち地方分はおおよそ920億元となる。同年の広東省の財政支出は67億元であり、地方財政支出総額の7%強を占めることになる。海南島のそれは5.9億元で広東省の財政支出の8.8%となる。

海南島の財政収入・支出の推移は表1-11のとおりで、財政収支は一貫して赤字である。赤字幅は1980年以降毎年増大しており、1984年は大幅な改善をみたものの1985年は再び財政赤字は拡大している。この赤字補填のために広東省から毎年財政補助を仰がざるを得ない状況にある。広東省においては県以下のレベルの財政制度も「大包幹制」を採用しており、実際海南島も広東省から毎年定額の補助を受け、財政赤字を埋合せている。1985年から1989年までの5年間は毎年漢区7,800万元、自治州6,200万元の合計1億4,000万元の補助金交付が約されている。1990年以降は海南島の財政収支が好転すれば、この補助金は打切られる可能性がある。

財政支出に占める基本建設投資支出の割合についてみると、1984、1985年の両年は大きく伸びたが、それ以前は数パーセントを占めるに過ぎなかった。1984年、1985年はそれぞれ9.0%、23.1%であるが、基本建設投資完成額からみれば、ごくわずかの部分を占めるに過ぎない。なお1985年の海南島の国家投資による基本建設投資のうち約55%が海

南島の財政支出によるものである。

表1-11 海南島の財政収入・支出

海南島の財政収入／支出		(単位：万元)				
	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
収入	11,876	11,377	12,769	16,177	41,186	31,612
支出	20,994	24,236	25,873	31,845	45,283	58,993
(うち基本建設投資)	1,184	343	1,631	1,522	4,057	13,605

表1-12 海南島への財政補助

財政補助	(上級補助)			(単位：万元)	
	漢区	自治州	合計	漢区(%)	自治州(%)
1978	5,215	2,107	7,322	71.22	28.78
1979	4,665	2,857	7,522	62.02	37.98
1980	5,623	4,142	9,675	57.58	42.42
1981	4,532	4,339	8,871	51.09	48.91
1982	5,666	5,006	10,672	53.09	46.91
1983	8,710	6,302	15,012	58.02	41.98
1984	9,553	7,162	16,715	57.15	42.85
1985	14,376	11,148	25,524	56.32	43.68
1978-1985	58,340	43,063	101,403	57.53	42.47

#### 1-4-3 市・県別財政状況

市・県別の財政収支の状況は付表1-9のとおりである。上級補助を含めた財政収入では海口市が1億4,765万元と全体の4分の1を占める。その他の市・県は概ね1,000～3,000万元の規模で、市・県別のバラツキはさほど大きくない。ここにも比較的均質な地域構造が現れている。海口市は海南島においては工業集積、都市機能が集中している地域であり、財政収入規模は大きい、支出は収入の半分以下で差額は結局、他地域に移転されることになる。

## 1-5 非政府部門投資

非政府部門が政府部門の従属を離れ、文字通りの意味で、経済主体としての実体をもっていくことは経済体制改革の方向であると言える。非政府部門の活動は政府が直接的にコントロールするものではないが、政策誘導を行って計画目標に沿ったものとしていくことは可能であり、その意味で開発計画の重要なファクターである。ことに海南島は対外開放の拠点という位置付けから、その開発に当たっては長期的にみて非政府部門が主導的役割を果たすことが期待されている。

工業部門の基礎が弱く、工業部門で投資を担っていく経済実体が十分に育っていない海南島においては、非政府部門が自立的に発展していく要素に欠ける。海南島開発において政府の主導性が必要とされる所以であり、他方、非政府部門として「外引内聯」（外資導入、内地企業との連携）の促進が図られねばならない所以でもある。

一般に中国における外引内聯の狙いとして一般的には次の諸点が挙げられている。

- 1) 先進技術と企業管理方式の導入により、品質の向上およびエネルギー、原材料の節約ができる。
- 2) 投資効果を上げ、企業の技術改造につながる。
- 3) 輸出を促進できる。
- 4) 技術者、管理者を養成できる。

すなわち技術の受容によって製品の水準を高め、コストを下げ、国際的競争力をつけて輸出を拡大するとともに、人材の養成を図るということである。一方、国内企業の連合（内聯）は国内の分業、協業体制を拡大し、工業の裾野を広げることによって、受容された技術を消化、吸収して、地域間の工業連関を形成していくことを狙いとしている。

このような狙いからいっても、海南島開発においては外引内聯の促進は欠くべからざるものと言うことができる。

### 1-5-1 外引内聯の状況

外引については整った資料は必ずしも十分ではなく、やや古いが1980年から1984年までの統計資料によってその動向をみてみると、次のような特徴がうかがえる。(付表1-10~1-12参照)

- 1) 外引の分野では工業、農業を除く其他部門が全体の半分程度と非常に高いウェイトである。わけでも商業、交通・運輸部門の比重が高い。其他部門は件数では全体の45.0%、金額では52.9%である。
- 2) 工業、農業のウェイトは低い、その中では電子工業は別として、建材工業、食品工業、栽培業、水産養殖業といった地元資源の活用型が多い。工業部門は件数では全体の40%であるが、金額では24.8%に過ぎない。農業は件数で全体の15.2%、金額で22.3%を占める。
- 3) 一件当たりの外国側投資額は109万元(工業部門は68万元)と零細である。

統計数字で見ると、外引によって期待されているところの外国の技術、資金の流入という点でこれまでの海南島の外引の実績は極めて小さなものであると言えよう。

内聯については海南島行政区経済技術協作弁公室によって作成された内聯企業名簿によると、1987年7月末現在で存在している内聯企業は340件(実際に操業を開始したものは298件)にのぼる。<sup>1)</sup>投資額は総額9億613万元で、このうち島外企業の投資額は2億5,393万元となっている。一件当たりの投資額は267万元である。部門別にみると、工業188件、農業34件、その他118件である。工業は件数で全体の55%、金額で73%と高いウェイトを示す。業種でも各分野にかなり広範にわたっている。内聯企業による工業生産額は1985年3億5,615万元におよぶが、これは海南島の工業総生産額16億4,944万元の21.6%を占めることになる。1986年には25.8%に達したと言われ、海南島工業生産の大きな支柱となりつつある。(付表1-13、1-14参照)

1) 1986年7月からの1年間で143件の内聯企業が整理ないし事業中止となっている。内聯企業といっても当初は海南島に与えられた特殊政策を利用することを狙って設立されたものが多く、実体のともなわないものがかなりあった。それがこの1年間で大幅に整理されていった。特に商業・貿易の分野で整理・廃止がすすめられた。

内聯企業の相手先を地域別にみると付表1-15のようになる。海南島島内の内聯企業が比較的多いが、これを除くと地理的に近い広東省が企業種でみて件数では、47%程度と最大であり、珠江三角洲地帯にも一定の分布をみる。個々の内聯企業の経営内容はともかくとして、内聯企業の相手先の分布にも海南島と広東省、珠江三角洲地帯との連携、関係緊密化の状況が伺える。

内聯促進の目的は外引と同様であるが、そのほかに一般的には次の諸点が考えられる（「横向き経済連合をさらに一步推進することについての國務院の若干の問題の規定」）。

- 1) 中国内に賦存する資源および資金を合理的に配分すること
- 2) 流通を円滑にさせ市場の育成を図ること
- 3) 技術力の向上と人材交流を図ること
- 4) 地域的な経済構造を合理的に配置すること

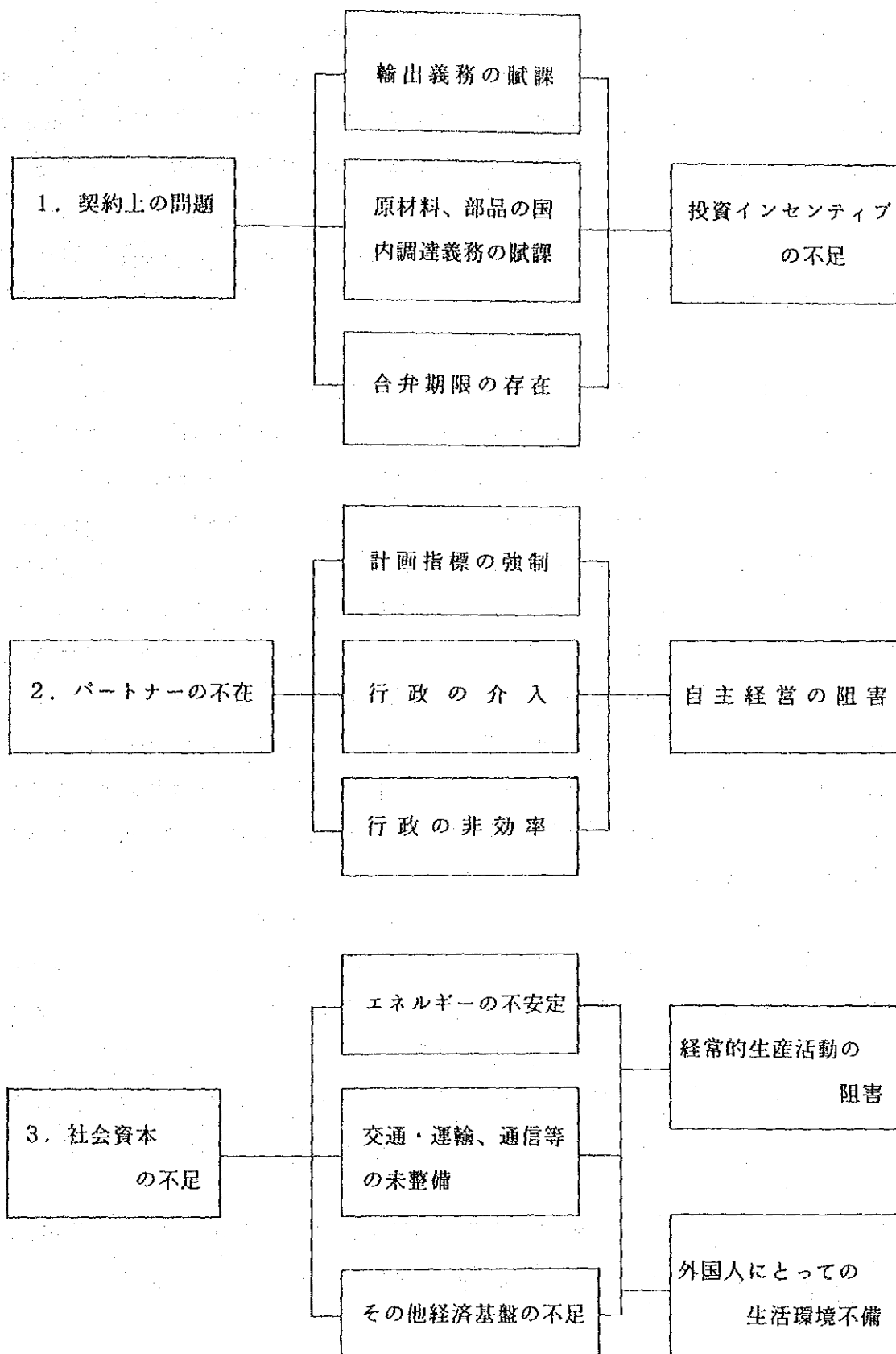
中国では縦割り・横割りの行政、経済構造の壁が厚く、地域的な閉鎖性があった。内聯の促進はこうした状況を打破するものとして国が積極的な支援を行っている。海南島においては技術、資金、人材の不足を補うという観点から積極的に推進されるべき施策であり、本土側の技術を受容していくこと、本土側企業に投資機会を提供することにより資金の吸収をはかること、本土側の企業と企業集団を形成して市場の拡大を図ることが期待される。

#### 1-5-2 海南島への優惠策

外引（内聯）促進の阻害要因としては中国一般に図1-3に示すような問題点があるとされる。これに対して海南島は對外開放の拠点として、いくつかの優惠策が適用されている（海南島に対する外引内聯促進のための現行の優惠策は付表1-16のとおり）。それらは図に示した阻害要因さらに加えて海南島が置かれた離島性、エネルギーの不足、人材の不足という不利性を克服しうるに足るものであろうか。以下では中国の他の沿海開放都市、他のアジア諸国／地域と比べた海南島の優位性をみでみる。



図1-3 外引(内聯)促進の阻害要因



### (1) 他の沿海開放都市と比べて

上記の3つの問題点のうち第1は海南島と他の経済特別区、沿海開放都市の間で多少の相違はあるものの、その内容はほとんど変わらない。例えば輸出義務については、経済特別区においてより厳しい制限が課せられているように見受けられるが、合併合作企業自体に外貨バランスをとらせるという形で、概ね一律の輸出義務が適用されている。外貨バランスについてはその運用に関し法律規定があるが、海南島に運用面で特別の措置がある訳ではない。税制上のインセンティブについても、所得税、工商統一税、関税等の減免の規定はみな概ね似かよったものである。

第2、第3の問題点は海南島においてより深刻である。この面で海南島の置かれている位置は他の経済特別区、沿海開放都市と比べて劣位であることは明らかである。合併合作事業を推進するパートナーの不在は海南島における工業基盤の不足と結びついている。4つの経済特別区および14の沿海開放都市の人口一人当たりの工業総生産額、工業企業の固定資産額を比較すると、中国の平均は北海、南通、福州のあたりであるが、海南島は最も低いグループに属する。これが2005年には現在の沿海先進地域の水準に到達することが目標とされているが、短期間でこのギャップを克服するにはかなりの重点的な基盤整備投資を必要とする。確かに海南島に対して現状、財政金融面で优惠政策は与えられている。例えば人民銀行の低利融資を利用した製糖工場、繊維工場の建設が近年行われた。建設資金不足の状況下、こうした資金を活用した建設投資は海南島の経済発展に大きな意味をもっている。しかしそれは条件面でも、量の面でも現状の工業集積の格差を短時日に解消しうるようなものではない。

社会資本についても海南島は極めて劣勢にある。近年海南島開発の号令の下に、中央各部が社会資本拡充のための支援を行っており、その成果は着実に現れていることは疑いない。しかし中央各部の支援は必ずしも法的、制度的な裏付けをともなっているものではない。中央各部にしても、全国的視点から判断を下す必要があり、海南島に資金、人材を投入することが常に選択されるとは限らない。むしろ選択されない可能性のほうが強い。

以上の点からみると、現在の海南島は他の経済特別区、沿海開放都市の水準に短期間で到達できるような条件が付与されているとは言えないであろう。

## (2) 他のアジア諸国と比べて

他のアジア諸国と比較する場合、以下の点が問題であろう。第1は外国資本に対する投資インセンティブの程度、第2は製品市場の大きさ、第3は企業経営にかかわる諸費用である。第1の投資インセンティブの問題は中国と他のアジア諸国の間にそれほど大きな差異がある訳ではない。アジア各国は外資導入による工業化、とくに輸出産業の強化を進めており、外資に対しては各国ともほぼ同様の優遇政策をとっている。そうした状況下では投資インセンティブそのものよりも、外資に対する基本的な考え方がむしろ重要であり、外資の全面的な受入れを積極的に行っているかどうか、外資の進出に大きく影響してくる。第2の製品市場については中国が極めて優位性をもっていることは当然であり、それは海南島にとっても有利な条件である。しかし中国の場合、国全体の外貨事情から合併合作企業自身が外貨バランスをとらざるを得ず、輸出義務が強固に課せられるのが実状である。他のアジア諸国の多くは、輸出企業に対して税制上の恩典を付与することによって、極力輸出の拡大をはかるべく誘導していこうとする方針があるが、直接的な制限措置をとっていない。したがって中国という大きな国内市場にもかかわらず、この点ではアジア諸国と比べて優位性があるとは必ずしも言えない。

第3の企業経営にかかわる諸費用としては、労働賃金、土地使用料および公共料金等がある。このうち例えば、労働賃金を比較してみると中国の場合、工場労働者の直接賃金はUS\$30前後であり、明らかに中国は優位性をもっている(表1-13参照)。労働賃金の上昇によって労働集約的産業についてはシンガポール、香港、台湾からアセアン諸国さらには一部中国への移動が既に起こりつつある。中国の中でも経済特別区では労働賃金のかなりの上昇がみられるが、それ以外の地域ではほぼ同一水準で、現状優位性をもっている。海南島の場合でもアジア新興工業国/地域の外縁的な存在として、労働集約的産業を誘致して外引の呼び水とすることは十分考えられる。

表1-13 各国、地域の賃金比較

(単位: US\$)

国/地域名	月当りの労働賃金
台湾	323
韓国	304
フィリピン	84~85
マレーシア	49~71
シンガポール	114~341

## 2. 投資の課題

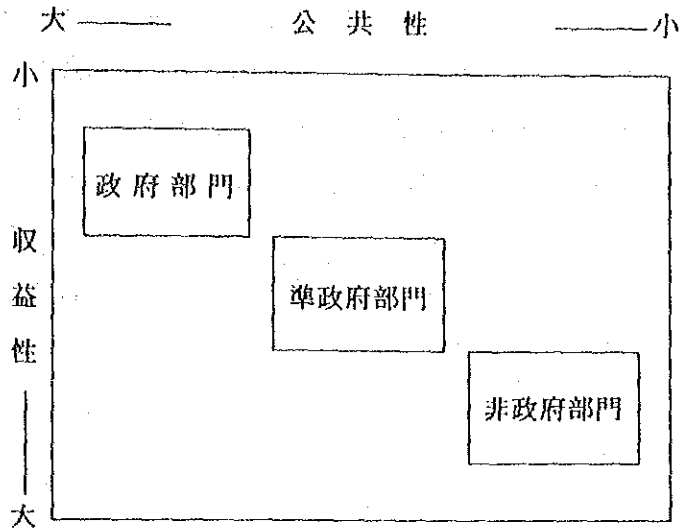
### 2-1 事業実施主体の問題

経済体制改革が実施される以前は投資資金の多くは国家財政を経由するものであった。国営の工商業企業は政府行政部門との従属関係に基づいて、利潤は全て政府部門に上納し、設備投資資金は財政から給付されるという形であった。農業部門でも例えば海南島の特色をなす農墾農場は全く同様であった。このようなシステムが非効率性であることは1978年以來の経済体制改革の経験が明らかにしている。また1984年から本格化した都市部の経済体制改革の主眼である利改税（利潤上納から所得税納入への切替え）の普及、工商業企業の独立採算制度の徹底、工場長責任制等は過渡期ながらも、現在の中国において着実に進展をみせている。こうした中で従来自らの判断で、設備投資を行うという意思決定をもちえなかった各経済単位が徐々に主体的な独立経営組織として形成されていく方向にあり、こうした非政府部門の単位が中国経済の柱となっていくものと考えられる。他方、政府部門は投融资の面では、本来的に政府のなすべき生産基盤、生活基盤の整備といった公共事業を除いては徐々に活動範囲を縮小させている。

政府部門、非政府部門の事業実施上の役割分担はその事業の公共性、収益性に依拠すべきであろう。収益性と公共性は本来的に二律背反の要素があり、中国においても収益事業は原則的に非政府部門に依存していくことが効率的である。市場経済の導入は自由競争により経済合理性を追求し、効率的な経済運営を行おうとするものであり、非政府部門の自立的な経済活動の展開を意味する。もちろん収益事業と公共事業は必ずしも明確に区分されるものではなく、その中間的な事業として、収益性はあるが単一の事業体で実施した方が規模のメリットを享受でき、かつ生産される財が国民生活や工業発展に不可欠であるといったものもある。これは事業主体としては独立経営組織であっても政府が直接的に管理したり、政府部門と非政府部門が共同して経営に当たることが望ましい（海南島の例で言えば電力事業、基幹工業等政府が指導的立場に立つことが望ましい分野）。こうした部門は政府の関与が大きいという意味で準政府部門と名づけることができる。

政府部門、準政府部門、非政府部門という分類は公共性、収益性の指標によって概念的に示せば前述のようになる。

図2-1 各事業主体の役割



## 2-2 投資効率の向上

### 2-2-1 時間軸での投資配分

中国の投資効率が低い理由は第三次産業の未発達、事業主体の未成熟、投資の分散傾向に求められたが、これらの要因は海南島においてなお一層顕著である。これを改善していくには早い時期に経済関連基盤施設に投資を集中して、工業の基礎を作るとともに第三次産業の発展を促す必要がある。投資戦略から言えば今後の20年間の開発の中で、政府部門による経済基盤施設、基幹産業分野に投資を短期的に集中、圧縮していかねばならない。新興工業国／地域の近年の経済成長の経験が示すように、高度経済成長の実現のためには投資を圧縮し、資本形成を高めることが必要である。それによって経済を離陸させ、成長軌道に乗せることができる。すなわち経済成長加速化のためには、経済基盤関連投資の前倒しの実行が要請される。海南島の20年間の開発を考えた場合、2005年までの前半の10年間に経済基盤を主体に意図的に投資を集中、圧縮し、後半の10年の工業開発、第三次産業の発展の基礎固めを行い、投資効率を高めていくことが必要であろう。経済開発戦略に示される二段階発展達成のためには、投資についても二段階の実行を要する。

## 2-2-2 投資の地域配分

海南島の従来投資のパターンをみると、海口、石碌といった海南島でも比較的工業集積の高い地域には相応の投資配分がなされているが、全般的には均質に配分され、分散傾向が強い。それは農業主体の海南島の産業構造を反映したものであったが、今後の開発戦略からすれば、投資の地域的不均衡は避けられない。むしろ海南島の経済開発においては地域的な不均等な発展は必要なことであり、特に工業投資では地域的に集中化を行って、波及効果を高めていかねばならない。それが投資効率を高める一つの要因となるものと考えられる。

## 2-3 事業実施主体別の投資戦略

海南島が省に昇格すると同時に、海南島には経済特別区以上の特殊政策が適用される。しかし、それはあくまでも政策面での優遇であり、海南島はそれに基づいて開発資金を調達することができ、したがって中央からの資金援助は副次的なものになるというのが全体的な方針であるように見受けられる。しかしながら、離島性、エネルギー不足、人材不足の三重苦を負った海南島の開発のためには、生産基盤の整備が不可欠であり、生活水準向上のための基盤整備も不可欠である。これらについては政府財政資金の投入が必要であり、かつまた上記で述べたとおり1995年までの近期中に相当の集中をすべきことは論をまたない。それを誘い水として非政府部門の経済活動を促進していく必要がある。このような観点から投資資金の調達事業実施主体別に表2-1の点を基本的な方針とすべきであると考えられる。一言で言えば「前期政府財政主導、後期財政依存からの自立」ということである。ことに前期の政府財政主導の局面では、中央財政からの支援が相当に必要となることはもともと、海南島の財政も一層強化されねばならない。そのためには地方財政としての海南島の財政源を十分に確保するとともに、地方政府による借入および公債発行も弾力的に認めていくべきであろう。

準政府部門と位置付けた電力事業や基幹工業等は当面、国ないし海南省政府の管轄下で活動を行い、次第に政府のコントロールを離れ、独立した企業体として自立させていくべきであろう。

非政府部門については外引内聯が重要な課題となる。海南島開発については対外開放地区としての位置づけから、外引内聯の促進は当然ながら欠くべからざるものであるが、

1-3-1で述べたとおり現状の外引内聯とくに外引の実状をみると数の上はともかく、その内容は見るべきものに欠ける。それは海南島の社会資本の整備が遅れ、離島で辺境地域であるという不利性を克服できていないことを意味する。また海南島で自立的な経済活動を推進していくような経済主体が十分に育っていないことでもある。経済体制改革を更に進めていくことはもとより必要であるが、産業部門の活動で政府が主導性を発揮していくことも当面は必要である。このような基礎があってこそ、外引内聯の活発化と島内の各経済単位の自立的な活動が可能となる。

表2-1 部門別資金調達方針

	前 期	後 期
政府部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 海南島の後進性を解消するため経済基盤、生活基盤の整備を国ないし地方政府の事業として財政力に応じ行う。(重点は経済基盤)</li> <li>- 財政投資が主導的役割</li> <li>- 借入金、公債発行等地方政府の負債収入の増大</li> </ul>	<p>同 左</p> <p>(生活基盤、社会福祉の増進に重点を移す)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 財政の主導性後退</li> <li>- 負債収入の漸減</li> </ul>
準政府部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 国ないし地方政府の管轄下での活動</li> <li>- 産業開発金融資金の投入</li> <li>- 国内外からの借入金の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 次第に政府のコントロールを離れ、独立企業体として自立</li> <li>同 左</li> <li>同 左</li> </ul>
非政府部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 周辺地域からの外引促進、内聯の強化</li> <li>- 産業開発金融資金の投入</li> <li>- 金融市場等の整備による島内資金の活用</li> <li>- 政府部門、準政府部門が誘引作用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 国外からの直接投資の活発化</li> <li>同 左</li> <li>- 金融市場の国際化による島内外資金の活用</li> <li>- 投資の主導的役割</li> </ul>

### 3. 投資のフレーム

#### 3-1 経済開発フレームに基づく投資額の推定

投資の将来フレームは海南島の経済開発フレームによって規定されてくる。もちろんそれは経済成長のスピードのみならず、産業の部門構成、産業配置等様々な要因が関係するが、以下では限界資本係数（生産額一単位を増加させるのに必要な投資額、投資効率の逆数）を用いて投資額を想定する。

1-1-2で述べたとおり中国の近年の限界資本係数（但し資本形成として全民所有制単位の基本建設投資のみを考慮しており、固定資本投資全体ではない）は概ね農業で0.1～0.5、工業で1.0～2.0の水準である。海南島については断片的データしか利用できないが、農業は0.1～0.5、工業は1.5～2.0と推定される。中国では農業部門の限界資本係数が非常に低い、これは無償労働による水利施設等の建設が投資に含まれていないことに加え、近年は農村における経済体制改革の効果による農民の生産意欲の増大といった投資外の要因が、農業生産の発展に強く働いているためと考えられる。

しかし今後の海南島開発における投資のパターンは従来のそれとは大きく異なってくることから、過去の中国ないしは海南島の限界資本係数をそのままあてはめることはできない。むしろ他の開発途上国・地域の例が参考になると考えられるので、それを参照しつつ今後の海南島の限界資本係数を以下のように設定する。<sup>1)</sup>

1) 台湾および韓国の部門別限界資本係数は次のとおり。

##### (台湾の限界資本係数)

	第一次	第二次	第三次
1961～1965年	2.35	2.67	2.36
1966～1970年	58.85	3.39	2.85
1971～1975年	3.61	7.97	6.96
1976～1980年	-15.73	5.23	5.45
1981～1985年	15.53	5.69	5.09

##### (韓国の限界資本係数)

	第一次	第二次	第三次
1961～1965年	0.63	1.88	2.95
1966～1970年	1.59	1.68	2.85
1971～1975年	2.34	1.28	4.24
1981～1984年	2.08	2.60	6.17



表3-1 限界資本係数の設定

	前半10年	後半10年
農 業	1.7	2.6
工 業	5.5	5.5
その他	5.0	5.0
全 体	3.8	4.5

農業については海南島では大規模灌漑、水利工事は継続しているものの、既にかんりの基盤ができています。今後は機械化、研究開発、技術改良・普及等に重点が移っていくものとみられる。海南島の農業は極めて労働集約的であり、機械化、技術改良、農薬・肥料の投入等によって、生産性のかんりの上昇が期待できる。しかし農業は土地という限りある資源を対象とするために、生産性の上昇にも一定の限界があり、したがって限界資本係数は次第に高くなっていくものと予想される。工業およびその他部門では前期に生産基盤の整備、基幹産業への集中投資を行うことによって、後期の投資効率の低下をかなり防ぐことができよう。

部門別の限界資本係数から算出される海南島全体の限界資本係数は前期 3.8、後期 4.5 となる。因みに他の国・地域のそれは表3-2のようになっている。日本の高度経済成長期は3.32と極めて低い数字となっており、韓国のそれも長期的に極めて低い水準である。海南島の経済開発においても、農業部門の限界資本係数の低さも関係して、全体のそれはかなり低い水準を想定する。

表3-2 各国・地域の限界資本係数比較

日 本	1960~1973年	3.32
	1974~1982年	7.42
米 国	1960~1979年	5.04
西 独	1960~1979年	6.04
韓 国	1960~1979年	2.21

産業部門別の限界資本係数の想定から前期および後期の固定資本投資額を算出した結果は次の通りである。<sup>1)</sup>

表3-3 投資フレームの想定額

1986~1995年	
投資額	225.0億元 (100.0%)
内訳 農業	40.0億元 (17.8%)
工業	70.0億元 (31.1%)
その他	115.0億元 (51.1%)
1996~2005年	
投資額	445.0億元 (100.0%)
内訳 農業	60.0億元 (13.5%)
工業	135.0億元 (30.3%)
その他	250.0億元 (56.2%)
通 期	
投資額	670.0億元 (100.0%)
内訳 農業	100.0億元 (14.9%)
工業	205.0億元 (30.6%)
その他	365.0億元 (54.5%)

投資額の部門別構成は農業14.9%、工業30.6%、その他54.5%である。前期、後期に分けると、農業部門の投資額が全体の17.8%から13.5%に減り、その分その他部門の投資額が増大する。台湾の例でみると、台湾の経済成長が始まる1960年代前半以降、第一次産業の投資額の比率は直線的に減少し、その分第二次、第三次産業の投資額の比率が伸びており、第二次産業は概ね40~50%の比率で推移していることが分る。海南島では農業生産のウェイトが現状高く、今後の開発過程でも海南島経済を支えていく分野であり、後期においても投資の配分は10%を越す水準と想定し、その分工業部門のウェイトは全体からみれば横這いとなる。

1) 海南島の「七・五計画」における全民所有制単位の固定資産投資規模は46.5億元（中央企業と海外からの直接投資は含まない）である。その他の所有制単位の固定資産投資を全民所有制単位のその半分とすると、総固定資本投資額は約70億元となる。上記で想定される1986年から1995年までの投資規模はこれの約3倍である。

表3-4 台湾の固定資本投資の部門別構成

(単位：%)

	第一次	第二次	第三次	合計
1961～1965年	17.9	38.9	43.2	100.0
1966～1970年	10.2	46.3	43.5	100.0
1971～1975年	7.8	54.0	38.2	100.0
1976～1980年	5.1	46.4	48.5	100.0
1981～1985年	3.9	47.1	49.0	100.0

### 3-2 主要プロジェクトの所要投資額概算

#### 3-2-1 セクター別投資額の概算

前節の投資フレームを検証するため、各セクターでロングリストとしてあげられた主要プロジェクトの費用概算の集計を行った（プロジェクト費用としては固定資本投資のみを対象として、経常費用は含んでいない。また、用地取得費もすべて除外した。）。もちろん全ての経済分野、全ての投資プロジェクトを網羅することは不可能であり、フレームで想定された投資額とは当然ながら乖離が生ずる。しかし農業、工業については全投資額のかなりの部分をカバーしているものと推測される（農業については末端灌漑設備等は含んでいない）。その他部門については公共建築物、商業・サービス業の建設投資等算入されていない部分はあるものの、全体的にはかなりの範囲をカバーしている。したがって今後20年間で想定される所要投資額を十分に検証しうるものとする。

集計結果は表3-5のとおりで総額506.7億元、部門別では農業49.0億元、工業125.5億元（ただし電力/エネルギーを工業に含めれば158.5億元となる）、その他332.2億元となった。経済フレームから想定された投資額は670.0億元であるが、主要プロジェクトではカバーしえない部分を考えれば、集計結果はこれと十分整合性を保っているものと判断される。<sup>1)</sup>

1) 経済フレームから想定された投資額は1985年価格をベースとしており、現行価格をベースとするプロジェクト費用概算と単純に比較はできないが、目安として意味をもつものとする。

表3-5 セクター別投資額の費用概算集計結果

各セクターの主要プロジェクト投資額概算

セクター	投資額(億元)	構成(%)	
農 業	栽 培 業	9.50	1.9
	林 業	18.60	3.7
	畜 産 業	10.70	2.1
	水 産 業	9.20	1.8
	そ の 他	1.00	0.2
	小 計	49.00	9.7
工 業	基 幹 工 業	29.70	5.9
	そ の 他 工 業	89.00	17.6
	工 業 団 地	6.80	1.3
	小 計	125.50	24.8
交 通 / 運 輸	道 路	35.80	7.1
	港 湾	20.40	4.0
	空 港	6.00	1.2
	通 信	8.80	1.7
都 市 開 発	小 計	71.00	14.0
	電 気	4.80	0.9
	上 下 水 道	13.80	2.7
	道 路	5.20	1.0
教 育	住 宅	124.20	24.5
	小 計	148.00	29.2
	教 育	30.50	6.0
	観 光	16.60	3.3
治 水 利 水	水 庫	23.50	4.6
	利 水	4.70	0.9
	治 水	4.90	1.0
	小 計	33.10	6.5
電力/エネルギー	33.00	6.5	
合 計	506.70	100.0	

### 3-2-2 経年的投資動向

海南島開発においては、1995年までの前期において公共投資を主体とする経済基盤の整備を重点的に行い、その後の持続的経済成長を可能ならしめるという戦略がとられる。各セクターの主要プロジェクト実施時期もそうした戦略に基づいて決定されている。想定される投資額を5年単位で分ければ、表3-6のようになる。

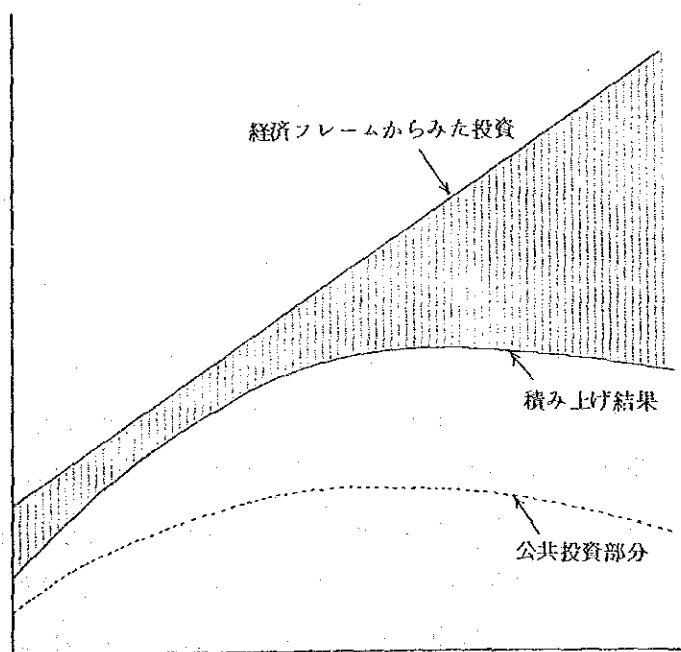
表3-6 期間別投資の想定額

(単位：億元)

	(A)	(B)
	積みあげによる投資額	投資フレームによる想定額
1988～1990年	48.5	
1991～1995年	141.1	225.0
1996～2000年	153.3	
2001～2005年	146.5	445.0
通期	489.4	670.0

(A) および (B) の関係を図で示すと図3-1のとおりで、点線は各セクターの主要プロジェクト積算部分のうち公共事業投資を示す。投資フレームによる想定額がありうべき投資水準とすれば、斜線部分が積算によって捕捉されていない投資ということになる。後半10年に斜線部分が大きく膨らむのは、1995年までは政府部門を主体とする経済基盤、インフラ整備投資を相対的に厚めに実施していくことによって、その後の企業、集団、個人といった非政府部門の自立的経済活動を促していくという図式の反映であり、後者が主要プロジェクトとして捕捉できない部分のかなりを占めているということを示す。

図3-1 経年的投資の推移



### 3-2-3 事業実施主体別の投資額

各セクター別の積みあげによる投資額を事業実施の主体別に政府部門、準政府部門、非政府部門に分けると、それぞれ 149億元、73億元、285億元となる。これをフレームで想定された 670億元の投資額に合致するように修正すれば表 3-7 の結果が得られる。

表 3-7 事業実施主体別の投資額の想定値

		投資額 (億元)	構成 (%)
政府部門	水利、農業	20	2.99
	運輸通信	75	11.19
	治水	5	0.75
	都市公共事業	30	4.48
	科学研究		
	文教衛生その他	35	5.22
準政府部門	電気事業	40	5.97
	基幹工業、工業団地	40	5.97
	土地開発	5	0.75
非政府部門	工業(電力を除く)	125	18.66
	建築、地質資源探査		
	農業	80	11.94
	住宅建設	125	18.66
	商業、飲食業	65	9.70
	金融保険	10	1.49
	観光その他	15	2.24
	合計	670	100.00

このうち政府部門の投資では財源負担を検討する必要があるが、それは実施主体が国か地方かによって異なるであろう。中国のプロジェクトには部直属プロジェクト(中央の部が計画、実施するもの)、部直供給プロジェクト(中央の部が計画し、実施は地方に任せるとのもの)および地方プロジェクトの区別があるが、必ずしも明確な資金負担の原則はないようである。仮に、表 3-8 のように事業の性格により国の直轄事業、国の補助事業、地方単独事業に分け、それぞれの事業によって中央と地方の資金分担率を設定すれば、政府部門投資の資金負担額を算出できる。中央と地方の財政による資金負担は、分担率によってどのようにも調節できる。前述の積みあげによる投資額を事業の性格によって分ければ表 3-9 の結果が得られる。

表3-8 事業の性格と資金源

	性 格	資 金 源
国の直轄事業	国の統一統配物資生産に係わるもの	中央財政 主
	国全体の経済効益を高めるもの	地方財政 従
国の補助事業	省にまたがって効益のあるもの	地方財政 主
	海南島全域に影響のあるもの	中央財政 従
地方単独事業	島内の地域性の強いもの	地方財政のみ

表3-9 事業の性格からみた投資額(積算値)

		投資額(億円)	構成(%)
政 府 部 門	国家直轄事業	86.5	17.07
	国家補助事業	44.5	8.78
	地方単独事業	17.9	3.53
	小 計	148.9	29.39
準政府部門	政府主導事業	65.5	129.3
	官民合同事業	7.3	1.44
	小 計	72.8	14.37
非政府部門		284.9	56.24
総 合 計		506.6	100.00

このほか後述する海南島開発金融機構といった組織の創設に要する基金ないし出資金等についても一定額の財政支出が必要となる。したがって準政府部門、非政府部門への財政資金の投入も当然ある。これも含めて財政支出による投資額は想定される670億円に対して、200億元程度となる。

なお、各セクターの主要プロジェクトの費用概算集計結果に基づく部門別投資額は付表3-17のとおりである。この表では国の直轄事業、国の補助金事業、地方単独事業によって、中央・地方の財政資金負担率に一定の仮定を置き、地方財政の負担を算出しているが、これは一つの目安にすぎない。

## 4. 財政の見通し

### 4-1 財政体制改革の方向と地方財政

経済体制改革の中で財政体制改革は主要な役割を占める。従来、財政収入・支出は企業の行政部門に対する従属関係と不可分の関係にあったが、経済体制改革が企業・単位の自立化を目指す以上財政の仕組みを変えていくことは避けられないからである。広東省と福建省は「大包幹制」という財政制度を採用している。これは地方財政に大きな権限を与える意味で、地方への権限下放と言える。今後の財政体制改革の方向としては次の諸点が考えられる。

- (1) 中央と地方の財政の役割の明確化
- (2) 画分税種による税制の統一と中央財政収入の確保
- (3) 中央財政から地方財政への資金移転のメカニズムの構築
- (4) 行政サービスの権限の下放

地方財政については権限の下放による財政強化に関連して、次の2点に留意する必要がある。

#### (1) 地方財源の確保

経済体制改革の一環である地方財政の強化は行政サービスの効率化という点から十分評価できる。しかし、だからといって地方の財政収入を中央のそれよりも拡大していくべきであるということにはならない。中央財政から地方財政への資金の移転の仕組みを作ればよいのであり、地方独自の財源を恣意的に増やしていくことは不公平を招き易い。中央と地方の財政収入とりわけ税収の区分は税負担の公正の観点から国レベルで検証されるべきである。

#### (2) 借入、公債発行による財政補強

海南島の例では経年的にみて生産基盤、生活基盤の整備は比較的前期に実施される。このため地方財政の財源不足が生ずる可能性がある。この財源不足を補うために、将来の財政収入を引当てに借入ないし公債の発行を行うことは十分に意味のあることである。こう



した基盤整備は将来にわたって、便益を生出すものであるので、後代にその負担を一部転嫁するとの考え方である。したがって対象は建設投資に限定し、かつ借入および公債発行の額は財政収入の10%程度にとどめ、元利金の返済負担が過度にならぬよう注意すべきであろう。

#### 4-2 国家財政および海南島財政の見通し

中国の財政収入構造は将来的には税源の調整等により大幅に変わる可能性があるが、しかし仮にそうした要素を捨象して国民収入と財政収入との弾性値から将来の中国の国家財政規模を算出すると、1995年、2005年にはそれぞれ5,000億元、1兆元の規模となるものと予想される（インフレ要因は除外）。これは1985年の財政規模の2.7倍と5.4倍である。中央と地方財政の比率を50:50と仮定すると、地方全体の財政規模は1995年2,500億元、2005年5,000億元となる。

他方、同様の計算で、海南島の財政収入構造が変わらず、上級補助金も継続されると仮定して（ただし継続されるとしても、相対的には次第に減少していくであろう）、1995年および2005年の財政収入総額を推定した結果、それぞれ17億元、29億元となった。前述の中国全体の地方財政と比較すると、6%程度ということになり、ほぼ人口比率と合致する。

海南島財政の中で基本建設投資、更新改造投資は全体の約25%である。このほか農業関連の固定資本投資もあることから、投資的経費を財政総額の30%程度とみると、2005年までの通期で108億元となる。3-2-3では財政による投資額を200億元程度と算出したが、固定資本投資における中央財政、地方財政の負担割合に一定の前提を置けば、地方財政の負担額が導き出せる。しかしそれは事業実施主体をどこに求めるかということであり、海南島のプロジェクトのどの部分が国の直轄事業、補助金事業に繰入れられるかにかかっていると言える。

#### 4-3 海南島地方財政のあり方

海南島が省に昇格された後の海南島の財政制度は、対外開放地域との観点から「大包幹制」の継続が望ましいと考える。慢性的な赤字となっている海南島財政に対しては当面、広東省あるいは中央からの定額の補助が与えられるべきであろう。

また1995年までの開発前期においては公共事業の厚めの執行のため、十分な財源確保の必要があり、現行の財政規模の延長では開発資金の調達には困難が生ずる。海南島財政強化のためには、中国全体の財政制度改革の中で、中央と地方の財源の調整、中央から地方への収入の移転が検討されるべきであり、同時にまた海南島に対して、国内外での公債発行や借入も行えるよう弾力的な措置をとっていくべきであろう。後者については元利金の返済負担は次第に大きくなるが、開発後期では債務残高を漸減させていく努力をすべきである。

## 5. プロジェクト実施のための諸条件

### 5-1 中央財政の支援

事業実施主体としての国および地方の役割分担は行政の効率化の観点から区分されるべきであろう。もちろんそれは国家レベルで統一的な基準が必要であり、一般的には国全体ないしは省にまたがる広域的な経済圏に大きな影響を与えるものは国の直轄事業とし、省以下の経済圏内の影響にとどまるものは地方事業として位置付けられる。地方事業についてもその重要度に応じて、国からの補助を受ける補助金事業と地方単独の事業に区分できる。各セクター別の概算投資額について事業実施主体がどうあるべきかの諸前提を置いた上で、中央財政および地方財政の負担割合を想定すれば、中央・地方財政それぞれからの程度の投資支出が必要か計算することができる。しかし生産基盤、生活基盤の立遅れた海南島の実状よりみて、将来の海南島の公共事業を地方財政に大きく依存することは自ずから限界があり、したがって海南島の公共事業については国の直轄事業、補助金事業の範囲を広く考えていくとともに、補助率の弾力的な運用も必要であろう。個々の事業の整備主体、地方財政負担率は今後個別に検討されねばならない。

### 5-2 制度金融機関の創設と国内金融の拡充

#### 5-2-1 制度金融機関の創設

生産基盤、生活基盤の整備、国土の保全といった公共事業と異なり、一般事業は本来営利目的を追求するものであり、非政府部門で実施されるべきものであるが、大規模投資を要する事業や、収益性の劣る事業でかつ政策的にその振興を図っていくことが望ましいものについては、長期かつ低利（あるいは無利息）の資金を提供していくことが必要である。それは生産基盤が未成熟で近代的産業を担っていく経済主体が十分に育っていない海南島において、近代化を達成しもって本土側との格差の解消を目指すために必要なものと言える。このような機関の必要性は次の点にある。

(1) 海南島の経済開発全体の視点から、政策的な資金配分を行いうること。

(2) 政府の信用を裏づけとして、国内外の資金を広く調達できること（ことに二国間の援助性資金、国際機関の資金導入の窓口となり得る）。

もちろん、海南島においても各種専門銀行が存在し、中国の国家政策に基づいて産業資金の供給を行っているので、これら既存の専門銀行と十分な業務調整を行い、既存銀行の業務を圧迫せぬよう配慮せねばならない。制度金融機関の概要は以下のようなものとなる。

名 称： 海南島開発金融機構（仮称）

分支機構： 海口市を本拠として、島内の各市・県に分支機構をもつ。

業務内容： 法律に基づき創設され、各種海南島開発プロジェクトに対し出資および貸付を行う。

対象プロジェクト： 農業、鉱工業、住宅、社会福祉、環境衛生等。

資金源： 中央財政からの拠出金および内外債の発行、借入による。また中央財政からの利子補給も受ける。

当面の対象は産業振興という意味から農業融資プロジェクト、基幹工業（GUCによる天然ガスの利用も含む）を主体としていくべきであろう。巻末の附表3-1では各セクターの投資額積算にもとづく対象プロジェクトは合計で84億元と示されているが、このほか経常的な資金融資（例えば農民に対する肥料等の生産資金融資の一部）も行うこととする。農業プロジェクト融資については業務内容が広範にわたることから、農業銀行との業務範囲の調整を十分に図ることとし、本機構とは別に農業開発資金の供給機関として専門金融機関を作ることも検討すべきである。

#### 5-2-2 国内金融の拡充

非政府部門経済活動を支える資金供給では、資金余剰部門からいかに円滑に産業部門への資金循環をはかるかが重要な課題となる。このための制度的裏付けとして、金融機関の整備、資金市場の育成、地域金融市場のマクロ的コントロールの仕組みの確立が必要とされる。

海南島の金融機関は専門銀行を中心として、数種類の金融機関で構成されているが、県レベルの地域により密着した金融機関をさらに広範に設置し、地域の階層に応じたサービスを提供し金融機関同士互いに補完関係を築くことが重要である。また資金市場を整備して、金融機関相互間で資金の過不足を補い、全体的な経済運営は海南島の人民銀行舵取りをしていくことが望ましい。

海南島の金融機関は前節で述べた制度金融機関とともに産業資金の供給のパイプの役割を十分に果たしていかなばならないと考える。

### 5-3 経済特別区型の開発 — 不動産開発事業 —

外国企業、他省の企業に提供する工業用地、建物、その他不動産の開発については深圳経済特別区の開発方式を取入れるべきであると考え。同特別区の開発方式の特徴は土地を商品化して開発資金を調達したことにより、次の方式によった。

#### (1) 外国企業との合作型

建設用地を外国の建築業者に提供し、土地使用料を先行取得し、これを資本金として外国側と建物を建設する。現物出資による土地造成と建築である。

#### (2) テナント料前受け型

建設工事費用をテナントから一部前受け、一部出来高払いで徴求し、これと借入金とを運転資本として、次々に建物を建設する。

#### (3) 外国資本との提携

外国資本と提携して、大規模開発を実施する。

いずれの方式にせよ、土地使用料（㎡当たり10数元～100元程度）あるいはテナント料を利用者から徴収して、開発資金としており、最近では入札により土地使用権の売買も行われている。海南島開発においても工業団地、観光ゾーンの設置といった土地整備を基礎とする開発は、この方式を採用することが望ましい。当初の用地取得費が確保され、海南島へ進出する外国企業、国内企業の需要さえあれば、運転資本の捻出は可能であり、政府財政負担が少なく、逆に将来的な財政収入の拡大につながるからである。

具体的な事業は次のようになる。

開発主体： 海南島開発の法律に基づき地方政府出資による不動産開発公司（既存の房地產公司にても可であるが、政府の都市開発計画に沿い、周辺関連投資も実施することから、政府の強いコントロール下にあることが望ましい）。外国資本、香港・マカオの資本参入も認める。

用地取得： 開発地域全域にわたり、用地取得の交渉権をもつ。

開発方法： 用地取得と土地造成、建設を並行的に実施し、造成地、建築物は順次、長期のリースを実行するかあるいは売却していく。周辺関連施設の投資も受けもつ。

なおこれに関連し、海南島の建設事業について外国企業を自由に参入せしめ、競争原理により、経済合理性を高めると同時に技術、ノウハウの移転を促進していくことも必要である。

#### 5-4 外引内聯拡大への施策

外引内聯の成否は海南島開発を大きく左右する。ことに開発後期の脱財政主導の経済活動の中で、非政府部門としての外資企業、内聯企業は海南島経済の担い手と位置付けられる。そのために海南島は国から特殊政策が付与されるであろうが、以下では実施が期待される諸施策を考えてみる。

##### 5-4-1 外引（直接投資）促進のために

外引については総合開発計画に基づき前期、後期で2段階の発展を計画する。前期、後期に分けた戦略は表5-1のとおりであるが、前期に実施される海口輸出加工区の成功が重要な意味をもつ。

表5-1 外引の展開

前 期	後 期
一香港・マカオ、東南アジアからの投資主体	一国際分業体制への参入と日、米、欧との連携
一労働集約型工業	一技術集約型工業
一海口輸出加工区の整備	一三亚輸出加工区、洋浦基幹工業基地の整備
一海口中核工業団地の整備	

海南島は現状全域が経済特別区に準ずる地域となっており、いわば全島が保税加工地域である。その中で輸出加工区の設置は100%外資企業が長期にわたり自由な経済活動を行

うことが保証されている地域と位置付けるべきであろう。輸出加工区全般については鉱工業部門において述べられているので、ここでは施策面について触れる。輸出加工区への外国企業の進出は生産コストの比較優位にポイントがある。生産コストとは単に労働賃金のみを指すのではなく、本来受けられるべき便宜が享受できないといった潜在的な費用負担を含むものと考えらる必要がある。以下ではこうしたコストを分類し記述する。

#### (1) 行政コスト

行政の非効率性は企業誘致の大きな妨げとなる。輸出手続きの簡素化など行政の効率化をはかり、そのため行政機能を極力一元化することが望ましい。既に天津では「外国投資サービスセンター」を開設、一切の手続きを集中的かつ短期間で処理することになっている。

#### (2) 労働コスト

労働賃金は比較優位があるが、労働の質を考えると、必ずしも優位とは言えない。良質の労働力を供給するために政府負担で、技能工養成を行う必要がある。また、労働者は登録制度を採用し、労働市場を形成していく。企業の払う賃金は必ず労働者に還元され、勤労意欲を高めていく。このような条件があって初めて労働コストの比較優位があると言える。

#### (3) 不動産コスト

不動産取引は一定の基準で価格を明確にしておく。長期にわたる安定的な操業を保証するために30年、50年といった長期の不動産リース、売買の市場を形成する。

#### (4) 金融コスト

人民元資金の安定供給をはかるため既存金融機関により、不動産担保取引、信用取引を行う。そのため、資金市場の拡大と金融制度の拡大が必要である。

#### (5) 税法上の恩典

法人税、工商統一税の減免、輸出入税の免除は既に実施されているが、免税期間の延長を検討する。

輸出加工区進出企業は、原則全量輸出することを原則とするが、ケースバイケース、国内市場の一部開放も認めていくべきであろう。

輸出加工区と一般の工業団地への外資の進出を敢えて区別する必要はないが、後者は経済的恩典が少ないかわりに、国内市場のより一層の開放によって先進工業を誘導し、もって技術の受容がより起こりやすくするということも考えられる。

#### 5-4-2 内聯促進のために

1-5-1で既に述べたように、この1年間で143の内聯企業が整理、事業中止しているが、その多くは商業貿易関係であり、工業部門については着実に定着しつつある。内聯企業の工業生産額は、1985年には海南島の全工業生産額の21.6%を占めるに至っており、工業部門の内聯企業1件当たりの投資額は352万元と規模的にも比較的大きい。離島性、エネルギー不足、人材不足の三重苦に加え、もともと工業集積の乏しい海南島の工業開発のためには、当面の間、内聯による工業の発展を期待せざるをえない。

内聯のより一層の促進のためには本土側企業にとって、海南島への投資が魅力あるものでなければならない。それには生産基盤の整備に加え、次の施策を実行する必要がある。

##### (1) 内聯企業の管理体系の明確化

内聯促進は中国全体の政策方針であるが、具体的実施策には必ずしも明瞭なものに欠ける。海南島においては、許認可管理機構の充実をはかり、従来の企業の縦の従属関係にとらわれない企業集団の形成を図っていくことが望まれる。また優先種を明らかにするとともに、他の省・市との地域別の交流の機会を増やして、海南島進出をアピールしていく必要がある。

##### (2) 経済的インセンティブの体系化

内聯企業への優惠策は国の一定のガイドラインにもとづいて地方が独自に決定していくべきであると考えるが、現状、国レベルでの優惠策のガイドラインは明確ではない。海南島においては地区レベルで「内聯企業優惠弁法」を制定し、施行しているが、原則的には外国企業への優惠策と同様のものとし、前節で述べた諸施策は海南島で設立される内聯企業にも適用し、本土側企業の進出を促すべきであろう。輸出加工区についても、外国企業だけでなく、内聯企業も進出可能とすることも検討に値しよう。

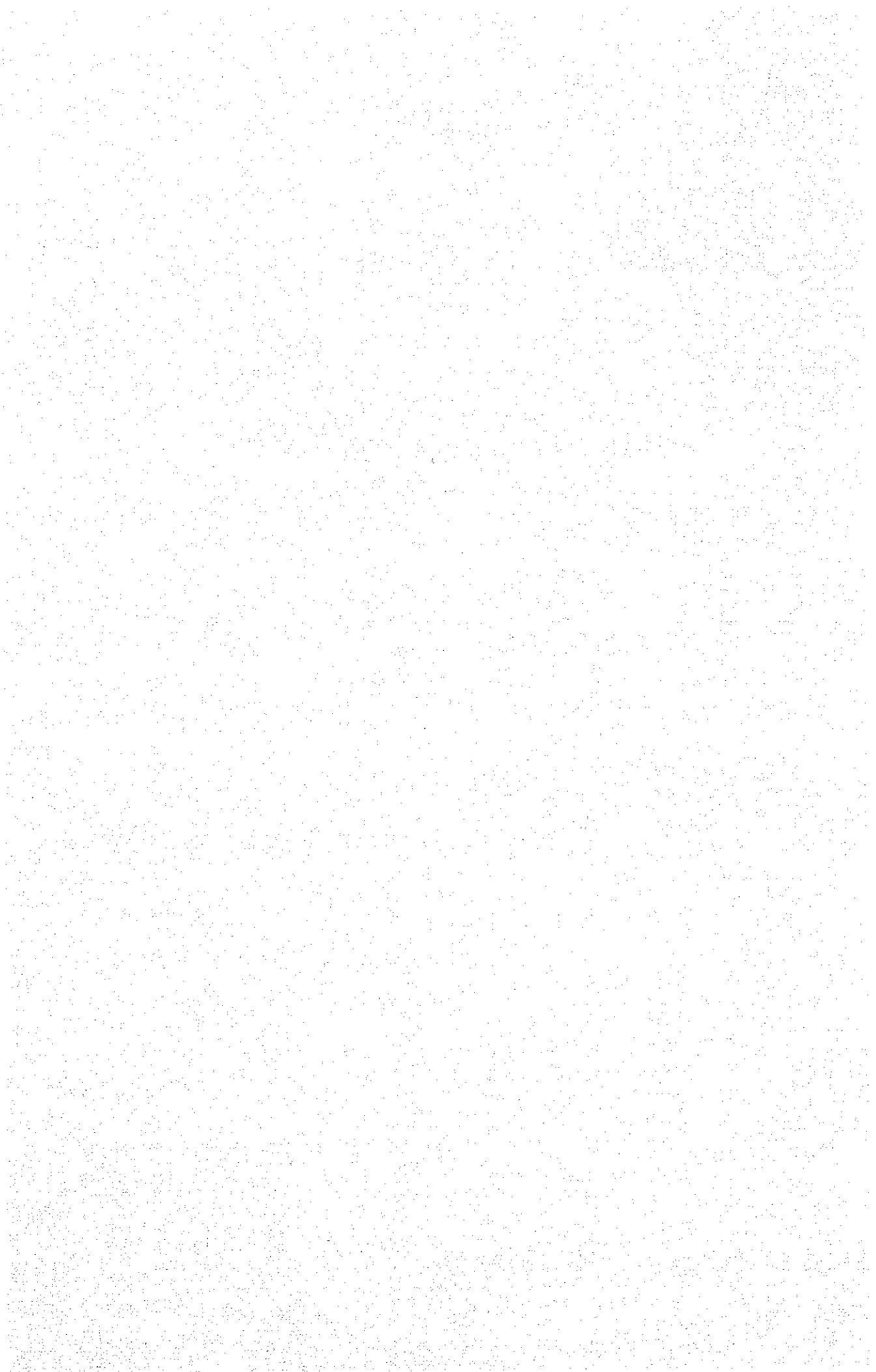


### (3) 内聯企業への融資制度の拡充

既存の内聯企業をみると、島外資金は全体の約28%程度に過ぎない。現状は、海南島の資金を利用して、本土側から設備、技術を導入しているのが実状のようである。海南島の資金と本土側の技術の結合といった海南島における内聯企業の図式は今後とも継続していくであろう。したがって、内聯企業に対する資金供給の方式を確立しておくことも必要である。海南島内の金融活動を活発化させ、資金余剰部門の資金が金融市場を媒体として内聯企業にも投入されるようにするとともに、海南島開発金融機構の制度融資の対象とすることも検討すべきである。



## 付 属 資 料



付表 1-1 海南島のセクター別投資

社会固定資本投資(海南島)	1985年						計	構成(%)
	基本建設投資	更新改造投資	集体所有制單位 (都市のみ)	集体所有制單位 (農村のみ)	城郷居民 市 級	城郷居民 村 級		
工業	23,898	11,722	1,866	460	2,706	1,841	40,364	27.36
建築	241	30	34			16,494	19,505	13.22
地質探査	207						207	0.14
農/林/水/気	4,125	107		1,357			17,170	11.64
運輸通信	12,031	3,111	185	290			16,169	10.96
商業飲食業	15,043	696	419	(建築をふくむ)			17,040	11.55
金融保険	1,235	217					1,452	0.98
科学	938	39				68	1,074	0.73
文教衛生	9,341	106	119	1,154		1,345	12,177	8.25
都市公共事業	5,140						5,140	3.48
その他	10,109	365	783	689		3,724	17,217	11.67
合計	82,308	16,393	3,406	3,950	2,706	18,249	147,515	100.00

付表1-2 分野別基本建設投資完成額と構成

基本建設投資完成額 (単位 万元)

	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
合 計	16,043	14,125	18,426	19,863	41,046	82,308
工 業	6,620	3,852	5,919	9,221	18,833	23,898
建築業、地質資源探査	63	48	200	5	170	448
運輸、通信	1,109	802	1,401	1,706	4,332	12,031
農林、水利、気象	3,475	3,069	2,898	2,867	3,733	4,125
商業、飲食業、サービス業						
および物資販売	1,387	1,380	1,950	1,004	3,017	15,043
都市公共事業	333	416	390	545	2,343	5,140
科学研究	360	365	357	364	535	938
文教、衛生、社会福利	1,174	1,825	2,084	1,826	4,640	9,341
金融、保険	254	341	495	396	407	1,235
機関、団体、その他	1,268	2,027	2,732	1,929	3,036	10,109

構 成 (単位 %)

	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工 業	41.3	27.3	32.1	46.4	45.9	29.0
建築業、地質資源探査	0.4	0.3	1.1	-	0.4	0.5
運輸、通信	6.9	5.7	7.6	8.6	10.6	14.6
農林、水利、気象	21.7	21.7	15.7	14.4	9.1	5.0
商業、飲食業、サービス業						
および物資販売	8.6	9.8	10.6	5.1	7.3	18.3
都市公共事業	2.1	2.9	2.1	2.8	5.7	6.3
科学研究	2.2	2.6	2.0	1.8	1.3	1.1
文教、衛生、社会福利	7.3	12.9	11.3	9.2	11.3	11.4
金融、保険	1.6	2.4	2.7	2.0	1.0	1.5
機関、団体、その他	7.9	14.4	14.8	9.7	7.4	12.3

付表1-3 漢区、自治州基本建設投資完成額

(1980-1984年の累積)

(単位：万元)

	漢 区		自治州	
	完成額	構 成	完成額	構 成
合 計	66,336	(100.0%)	43,167	(100.0%)
工 業	23,904	(36.0)	20,541	(47.6)
建築業、地質資源探査	194	( 0.3)	292	( 0.7)
運輸、郵便・電信	5,041	( 7.6)	4,309	(10.0)
農林、水利、気象	10,718	(16.2)	5,324	(12.3)
商業、飲食業、サービス業				
および物資販売	5,798	( 8.7)	2,940	( 6.8)
都市公共事業	3,220	( 4.9)	807	( 1.9)
科学研究	1,812	( 2.7)	169	( 0.4)
文教、衛生、社会福利	7,032	(10.6)	4,517	(10.4)
金融、保険	1,340	( 2.0)	553	( 1.3)
機関、団体、その他	7,277	(11.0)	3,715	( 8.6)

附表1-4 果別基本建設投資

(單位：萬元)

果別基本建設投資	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	果 計	構 成 (%)
海口	3157	3428	3801	4161	14261	36619	65427	34.11
山	652	402	1,030	1,659	1,767	4,050	9,560	4.98
文	619	516	522	423	266	1,904	4,250	2.22
琼	2,866	1,560	1,777	1,003	1,915	2,864	11,985	6.25
万	1,222	1,047	1,307	1,401	962	2,604	8,543	4.45
定	153	110	349	214	326	1,044	2,196	1.14
屯	184	116	215	169	172	1,447	2,303	1.20
澄	367	334	315	911	868	1,170	3,965	2.07
臨	159	97	151	184	1,685	2,386	4,662	2.43
儋	598	590	1,616	1,769	2,960	3,496	11,029	5.75
果	9,977	8,200	11,083	11,894	25,182	57,584	123,920	64.61
水区小計	443	226	334	206	619	2,595	4,423	2.31
三	1,134	761	803	548	820	3,231	7,297	3.80
樂	1,052	1,043	703	972	1,516	1,566	6,852	3.57
昌	1,860	1,518	2,364	2,709	5,528	5,259	19,238	10.03
白	177	510	593	1,571	863	788	4,502	2.35
東	339	746	645	733	3,837	6,558	12,858	6.70
琼	378	309	468	532	976	899	3,562	1.86
保	121	131	327	194	292	716	1,781	0.93
通	562	681	1,106	504	1,413	3,112	7,378	3.85
自治州小計	6,066	5,924	7,343	7,969	15,864	24,724	67,891	35.39
合 計	16,043	14,125	18,426	19,863	41,046	82,308	191,811	100.00



付表1-5 資金源別基本建設投資

海南島の資金源別基本建設投資

(単位：万元)

不包括農懇							
	合計	国家投資	国内金融	外国投資	自己資金	その他	合計
1980	16,043	8,510	672	0	6,861	0	16,043
1981	14,125	4,985	2,210	81	6,849	0	14,125
1982	18,426	4,797	3,870	753	9,006	0	18,426
1983	19,863	5,761	6,450	37	7,615	0	19,863
1984	41,046	11,274	13,212	1,326	13,059	2,175	41,046
1985	82,308	16,573	23,189	3,202	34,481	4,863	82,308

基本建設投資 (資金源別)							
農 懇							
	合計	国家投資	国内金融	外国投資	自己資金	その他	合計
1980	18,186						
1981	20,045	8,363	299	443	10,938	2	20,045
1982	17,598						
1983	12,842						
1984	16,981	7,922	1,362	2,322	5,093	2,457	16,981
1985	18,249	7,730	995	4,683	4,322	5,383	18,249

基本建設投資 (資金源別)							
包括農懇							
	合計	国家投資	国内金融	外国投資	自己資金	その他	合計
1980	34,229						
1981	34,170	13,348	2,509	524	17,787		34,170
1982	36,024						
1983	32,705						
1984	58,027	19,196	14,574	3,648	18,152		58,027
1985	100,557	24,303	24,184	7,885	38,803		100,557

付表1-6 預金貸出推移

		1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
預金貸出推移							
専業銀行							
預金	企業預金	2.23	2.34	2.78	3.25	15.98	10.99
	貯蓄預金	1.78	2.48	3.36	4.36	6.4	8.68
	その他	2.47	3.04	3.12	3.77	10.1	8.6
	合計	6.48	7.86	9.26	11.38	32.48	28.27
貸出		7.85	9.95	11.5	15.22	52.19	40.28
農村集体信用社							
預金	社員貯蓄預金	0.98	1.35	1.83	2	2.66	3.73
	その他	0.4	0.34	0.34	0.3	0.55	0.54
	合計	1.38	1.69	2.17	2.3	3.21	4.27
貸出		0.77	0.87	1.07	1.46	2.55	2.86
預金準備金(30%)							
藍南財務公司							
預金							0.83
貸出							0.75
総預金		7.45	9.04	10.78	12.99	34.73	32.09
総貸出		8.62	10.82	12.57	16.68	54.74	43.89

付表1-7 中国および海南島の財政収入

中国(1980年-1985年)									
国内収入	各種税金	企業収入	基本減価償却基金	国庫債券	能源交通建設資金	企業赤字償還補助	その他	国外借款	合計
	571.7	435.2		48.66			353	43	1,085.2
	629.89	353.68		43.83			-1,585	7,308	1,089.46
	700.02	296.47	25.84	41.58			1,778	40.03	1,123.97
	775.59	240.52	27.29	41.5	93		33.18	37.83	1,248.99
	937.87	259.8	26.61	60.4	1,195.2		44.7	35	1,465
	2,010.82		0		1,427.3	-48,025	9,541	25	1,854.11

財政収入 海南島(1978年-1985年)									
企業収入	工商税金	減価償却	塩	酒	農業税	その他	小計	上级補助	合計
1978	149	10,176	0	1,655	1,399	19	13,398	7,791	21,189
1979	-220	10,384	96	1,928	1,301	-12	13,477	7,991	21,468
1980	-430	9,123	83	1,764	1,313	23	11,876	10,215	22,091
1981	-719	9,213	110	1,370	1,297	106	11,377	10,746	22,123
1982	-1,035	10,637	71	1,415	1,566	115	12,769	12,477	25,246
1983	-499	12,599	63	1,824	2,055	135	16,177	16,351	32,528
1984	-343	36,729	109	2,008	1,899	784	41,186	19,694	60,880
1985	-6,520	32,557	0	1,943	2,333	1,299	31,612	25,809	57,421

付表1-8 海南島の財政支出

財政支出 海南島		基本建設	支授農業費	文教衛生費	行政管理費	専項支出	安設費	事業費	その他	計
1978	937	3,442	5,623	2,577	2,019	135	1,959	16,692		
1979	543	3,955	6,454	2,931	2,212	57	2,323	18,475		
1980	1,186	4,246	7,595	3,894	1,463	74	2,536	20,994		
1981	343	3,728	8,436	4,327	1,129	197	6,076	24,236		
1982	1,631	3,690	9,810	4,834	945	70	580	25,873		
1983	1,522	4,172	11,406	6,325	1,398	212	630	31,845		
1984	4,057	4,621	14,216	10,469	1,637	161	787	45,283		
1985	13,605	5,258	16,865	8,892	2,436	47	1,035	58,993		

附表1-9 渠別財政収支(1985年)

渠別財政狀況	1985年			(單位：萬元)	
	財政收入	補助金	合計	財政支出	収入
海口	14,113	652	14,765	6,284	8,481
琼山	1,714	1,290	3,004	3,099	-95
文昌	1,000	1,883	2,883	3,139	-256
琼海	1,197	980	2,177	2,132	45
万寧	467	1,443	1,910	1,956	-46
定安	593	711	1,304	1,381	-77
屯昌	337	853	1,190	1,267	-77
澄邁	750	988	1,738	1,806	-68
臨高	537	914	1,451	1,660	-209
儋縣	1,302	739	2,041	2,239	-198
區級	627	4,058	4,685	12,703	-8,018
漢區小計	22,637	14,511	37,148	37,666	-518
陵水	257	1,527	1,784	1,760	24
三亞	1,498	1,371	2,869	2,701	168
樂東	2,040	746	2,786	2,313	473
昌江	923	537	1,460	1,635	-175
白沙	456	983	1,439	1,365	74
東方	2,106	1,207	3,313	2,521	792
琼中	381	963	1,344	1,353	-9
保亭	241	921	1,162	1,141	21
通什	1,076	41	1,117	364	753
州級	-3	3,002	2,999	6,174	-3,175
自治州小計	8,975	11,298	20,273	21,327	-1,054
合計	31,612	25,809	57,421	58,993	-1,572

付表1-10 業種別合資合作企業契約状況 (件数)

合資合作企業	契約状況						計	構成	成
	1980	1981	1982	1983	1984	合			
工業									
機械		1		1	5	7	4.09		
電子				5	15	20	11.70		
化工					3	3	1.75		
建材			1	3	8	12	7.02		
食品	1		1	3	4	9	5.26		
服装					7	7	4.09		
紙製					2	2	1.17		
家具					3	3	1.75		
皮革				1	1	1	0.58		
その他			1		3	4	2.34		
小計	1	1	3	12	51	68	39.77		
農業						0	0.00		
栽培業		1		2	2	5	2.92		
水産養殖	3	1	4	3	7	18	10.53		
畜産			2			2	1.17		
その他				1		1	0.58		
小計	3	2	6	6	9	26	15.20		
第三次産業						0	0.00		
交通運輸	2			3	30	35	20.47		
商業			2	4	30	36	21.05		
娯楽		2	1		2	5	2.92		
旅業				1		1	0.58		
小計	2	2	3	8	62	77	45.03		
合計	6	5	12	26	122	171	100.00		

付表1-11 業種別合資合作企業契約状況(金額)

合資合作企業		契約状況(業種別 金額)							合 計	構 成
		1980	1981	1982	1983	1984				
工 業	機 械		26			359.07	390.82	2.09		
	電 子				5.75	793.7	978.2	52.4		
	化 工				184.5	59.92	59.92	0.32		
	建 材			82	208	246.49	536.49	2.87		
	食 品	2,000		10	6,243	43.22	2,115.65	11.33		
	服 装					363.45	363.45	1.95		
	製 紙					27.6	27.6	0.15		
	家 具					59.72	59.72	0.32		
	皮 革					25	25	0.13		
	その他			25			48.83	73.83	0.40	
	小 計						4,630.68	24.80		
農 業	栽 培 業		3,000			2.63	3,374.3	18.07		
	水産養殖		60		348	467.57	733.67	3.93		
	畜 産				135		43	0.23		
	その他						7.5	0.04		
	小 計							4,158.47	22.27	
第三次産業	交通運輸	9			49.25	2,660.77	2,719.02	14.56		
	商 業			126.31	157.57	6,297.48	6,581.36	35.25		
	娯 楽		1.2	6		507.75	514.95	2.76		
	旅 遊				67.5		67.5	0.36		
	小 計						9,882.83	52.93		
合 計		2,036.5	3,087.2	335.91	1,225.5	11,986.87	18,671.98	100.00		

付表1-12 業種別合資合作企業契約状況(地域/相手)

(1/2)

合資合作企業	機	械	電	子	化	工	建	材	食	品	服	装	製	紙	家	具	皮	草	其	他	小	計
総計	7	20	3	12	9	7	2	3	1	4	68											
漢区総計	5	19	3	10	8	6	2	3	1	4	61											
海	4	15		6	7	3	2	1	1		39											
文		2	1								3											
琼	1	1	1	2	1	1		1			10											
琼			1	1		1				2	3											
万								1		1	2											
定		1									2											
屯										1	0											
澄											0											
臨						1					1											
儋											1											
自洽州小計	2	1	0	2	1	1	0	0	0	0	7											
陵	1			2	1						0											
水											4											
里		1									1											
沙											1											
亭						1				4	1											
東											0											
方											0											
江											1											
中											0											
港	6	19	3	10	7	7	2	3	1		62											
オ											0											
本	1			1	1						3											
シ											0											
ン											2											
ガ											1											
ボ											1											
ール											0											
イ											2											
ト		1									1											
ニュー											1											
ランド											0											
米											0											



(2/2)

合資合作企業

	栽培業	水産養殖	畜産	その他	小計	交通運輸	商業	娯楽	旅業	遊藝	小計	総合計
総計	5	17	2	1	25	35	36	5	5	1	77	170
漢区総計	5	13	2	1	21	33	34	5	5	0	72	154
海口	1	6	1		8	14	27	5			46	86
文昌	1	1		1	2	4	1				4	15
琼山	2	2			2	6	2				4	16
海琼					2	1	2				3	7
万宁					0						0	2
定安	1		1		1	3	1				4	5
屯昌					1	1					1	2
澄迈		1			1						0	2
临高	1	2			3	1	1				2	6
儋州	0	4	0	0	4	2	2	0		1	5	16
自治州小計	2	2			2		2				0	2
陵水	1				1						2	7
三亚					0	1					1	2
白沙					0	1				1	2	3
保亭					0	1					0	0
乐东	1				1						0	1
东方					0						0	1
江昌					0						0	1
中琼					0						0	0
香港	2	14	1		17	34	32	5		1	72	151
マカオ					0		1				1	1
日本	1	2		1	4		1				1	8
シンガポール	1	1	1		3	1	2				3	6
タイ		1			1						0	3
ニューゼaland					0						0	1
米	1				1						0	1

付表1-13 業種別内聯企業契約状況 (件数, 金額)

内連企業の状況

	件数	投資額 (万元)	1件あたり投資額 (万元)
(工業)			
電子家電	11	4,688.45	426
紡績服装	15	2,879.24	1,919
建 材	37	14,080.4	381
化学工業	27	4,388.7	163
機 械	12	9,303	775
2 軽	40	2,274.1	57
軽工業	8	0	0
食 品	30	1,657.2	55
治 金	8	973.4	122
小 計	188	66,157.65	352
(農業)			
養 殖	17	870	51
熱 作	17	2,780	164
小 計	34	3,650	107
(その他)			
遊 覧	12	13,127	1,094
建 築	11	958	87
交 通	13	429	33
商業貿易	46	2,729.9	59
小 計	82	17,243.9	210
郷鎮企業	31	3,443.9	111
そ の 他	5	118	24
小 計	340	90,613.45	267

附表1-14 業種別内聯企業契約狀況 (地域分布)

(1/2)

海南島行政区内進企業分布		建	材	突	品	紡	級	二	輕	工	業	冶	金	電	子	家	電	機	械	化	工	合	計
總	計	45	34	16	45	9	10	11	12	29	211												
源	區	22	24	12	32	3	7	11	11	22	144												
海	口	5	3	5	7		2	5	10	13	50												
文	昌	5	1		3		1	1			11												
琼	山	4	5	1	4	1	1		1	1	18												
琼	海	3	2	2			1	1		2	11												
万	寧	1	3	1			1	1			7												
定	安	1			5			1		1	8												
屯	昌	2	1	1			1				2												
澄	迈		8	1	6	2				2	21												
臨	高			1	3			1		2	7												
儋	景	1	1	1	4			1		1	9												
自治州	小計	23	10	4	13	6	3	0	1	7	67												
陵	水	4			3	1	1			2	11												
三	亞	7	3	2		1	1				14												
白	沙	2			2	1					5												
保	亭	4	1		3					1	9												
來	東		1			1	2			1	1												
東	万	1				1	2				5												
昌	江	4	2	2	1	2				2	13												
琼	中		2							1	3												
通	什	1	1		4						6												

注：鄉村企業を含む。

(2/2)

## 海南島行政区内連企業分布

	熱帯作物	養殖	合計	建設	交通	旅遊	商業貿易	その他	合計
総計	18	22	40	11	13	12	48	5	89
漢区総計	14	16	30	10	10	5	45	4	74
海口	1	1	2	8	6	4	40	4	62
文昌	2		2	1	2		1		4
琼山	3	10	13	1	1				2
琼海	2		2				1		1
万寧	1	1	2				1		1
定安	1		1				1		1
屯昌			0						0
澄邁	4	3	7						0
臨高		1	1						0
儋州			0		1	1	1		3
自治州小計	4	6	10	1	3	7	3	1	15
陵水	1	3	4			2			2
三亚	1	1	2			3	1	1	5
白沙			0						0
保亭			0						0
樂東	2	2	4		1	2	1		4
東方			0						0
江昌			0						0
琼中			0						0
通計			0	1	2		1		4

注：鄉村企業を含む。

附表1-15 業種別内聯企業契約状況 (相手先分布)

(1/4)

		行政区内							広東省					
		内連企業(1987年6月末)	中山市	珠海市	深圳市	中山市	佛山市	江门市	广州市	珠海市	深圳市	中山市	佛山市	江门市
工業	建材	12	1	15	5	1								
	食品	17	0	10	3	1								
	紡績	2	2	4	1	1								
	二輕	14	1	15	1	1								
	輕工業	4	0	4	1	1								
	冶金	4	1	1	0									
	電子家電	1	2	2	1									
	機械	2	1	1	0									
	化工	9	1	11	9									
	小計	65	9	63	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	熱帯作物	17	1	0										
	水産養殖	21	0	1										
	畜産	0	0	0										
	小計	38	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三次	建設	1	1	5	2	1								
	交通運輸	9	0	4	1	2								
	旅遊	8	3	0	0									
	商業貿易	19	4	19	7	1								
	鄉鎮企業		0	0	0									
	その他	2	0	1	1									
小計	39	8	29	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合計	142	18	93	32	4	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2/4)

内連企業(1987年6月末)

	江門市	普閔市	山頭市	茲江市	茂名市	惠陽地区	肇慶地区	其他地区	總合計
工業									
材	3		2		2		2	17	45
食品	2		2		1	1		7	34
紡					1			8	16
二			3	2	4		1	14	44
輕工業	1							1	9
冶					1			4	10
電子家電			1					7	12
機	1							8	12
化工		1		1				9	30
小計	7	1	8	3	9	1	3	75	212
農業								0	0
熱帶作物								0	18
水產養殖			1					0	22
畜產								0	0
小計	0	0	1	0	0	0	0	0	40
第三次								0	0
建設			1					3	10
交通運輸				1				0	13
旅遊								1	12
商業貿易		1	1	3	2			6	48
鄉鎮企業								0	0
その他								2	5
小計	0	1	2	4	2	0	0	12	88
總合計	7	2	11	7	11	1	3	87	340

	北	京	河	北	察	内	吉	林	黑	龍	江	上	海	江	蘇	浙	江	福	建	江	西	河	南	
工業																								
材																								
建																								
食																								
紡																								
二																								
輕																								
工																								
冶																								
金																								
電																								
子																								
家																								
電																								
機																								
械																								
工																								
化																								
小																								
計																								
農業																								
熱																								
帶																								
作																								
物																								
水																								
澆																								
養																								
殖																								
畜																								
產																								
計																								
第三次																								
建																								
設																								
交																								
通																								
運																								
輸																								
旅																								
遊																								
商																								
業																								
貿																								
易																								
鄉																								
鎮																								
企																								
業																								
其																								
他																								
所																								
計																								
小																								
計																								
總合計																								

(4/4)

	湖	北	湖	南	広	西	四	川	貴	州	雲	南	扶	天	津	安	徽	合	計	
工業																				
材				1		2		1				1								17
建			1																	7
食				1	1															8
紡	1				1															14
二	1			1	1															1
輕												1								4
工				1		1														7
冶																				8
金																				9
電	1																			75
子																				0
家																				0
電																				0
機																				0
械																				0
工																				0
化																				0
小	3		4		6		1		0			2		4						75
計																				0
農業																				0
熱																				0
帶																				0
作																				0
物																				0
水																				0
產																				0
養																				0
殖																				0
畜																				0
產	0		0		0		0		0			0		0						0
小																				0
計																				0
第三次																				0
設																				3
建																				0
交																				1
通																				0
運																				1
輸	1																			6
旅																				0
遊																				1
業																				6
商																				0
貿																				0
易																				2
舞																				12
臺																				1
企																				1
業																				1
其																				1
他																				1
小	1		0		0		1		0			1		0						12
計																				1
總	4		4		6		2		0			3		4						17
合																				1
計																				17



付表1-16 海南島への優惠策

海南島に対する外引内聯促進のための優惠策は、海南島が對外開放の拠点に指名されたことにもとづくものと、海南島が新たに計画単列に指定されたことによるものとの2種類がある。これが実際にどのように運用されているかは問題であろうが、この2種類の優惠策の内容は次のとおりである。

(1) 對外開放の拠点であることによる優惠策

(A) 外資導入の審査批准権限

総投資額 500万ドル以下、ただし全国的に影響のないもの。これは一級行政区並である（海南行政区以下の権限分与は自治州 200万ドル以下、海口市 100万ドル以下、その他市県50万ドル以下）。

なお、上海、天津は 3,000万ドル以下、大連、広州は 1,000万ドル以下の審査批准権限をもっている。

(B) 税制上の恩典（外資関係企業に対するもの）

企業所得税 初年度、次年度： 免除  
3年度以降： 15%

利潤送金 免除

輸入品に係わる工商統一税

生産財については5年間免除、その他一般商品は半減

輸出品、国内販売、商業等に係わる工商統一税

生産開始後3年以内に納入困難な場合は行政区の権限で減免可

輸入関税 建築器材、機械設備、生産原料、種子、種畜について5年間免除

(C) 貿易、外貨収入についての優惠

輸出 国家計画外のものは海南島独自で輸出可。

輸入 工農業用の生産財の輸入許可の発給可（関税、工商統一税の免除）地方外貨を利用して一時的に不足している消費財の輸入可

外貨収入 計画内輸出で得た外貨収入の増加分は海南島に留保。委託加工貿易、補償貿易、観光、華僑送金による外貨収入は全額留保。

観光 海南島独自に島内ツアーを組織可。

(2) 計画単列に基づく優惠策

海南島が計画単列に指定された時に、海南島に対する数々の優惠策が明示されたが、その多くは旧来海南島に付与されていた権限を明確化したものである。上記以外のものについて整理すると以下のとおりとなる。

- (A) 外貨割当て      毎年 3,000万ドルの外貨が割当てられる。
- (B) 金                  融      国家から毎年 5,000万元の借款供与を1990年まで延長する。  
中国銀行による外貨貸付を 6,200万ドルの残高範囲内で引続き実施する。

付表3-17 分野別投資額の積み上げ

(1/2)

分野別投資額の積み上げ(総括表)		プロジェクト分類名										水資源 / 治水 / 利水	エネルギー	合計
分野	業種	農	業	鉱	工業	教	育	旅	遊	都市開発	交通運輸	水資源 / 治水 / 利水	エネルギー	合計
政府事業	国家直轄事業	2,193	0	173,800	3,873	0	344,105	22,088	0	546,059	0	0	0	0
	海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,097	0	8,690	1,936	0	159,073	33,002	0	282,008	0	0	0	0
	国家	2829	0	14,700	0	79,476	31,856	19,376	0	148,237	0	0	0	0
	海	5,666	0	29,400	0	158,952	63,714	38,754	0	296,486	0	0	0	0
	南	4,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南	0	0	0	1,545	0	73,420	99,070	0	178,942	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
准政府事業	政府主導事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,239	79,854	117,093
	海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,462	79,854	119,316
	海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国	0	297,000	0	0	0	0	0	0	0	0	41,689	79,855	418,544
	制度金融	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国	0	0	0	2,770	0	0	0	0	0	0	0	0	2,770
	海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南	0	10,530	0	5,010	0	0	0	0	0	0	0	0	15,540
	民間	0	31,600	0	23,330	0	0	0	0	0	0	0	0	54,933
非政府事業	制度金融	469,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海	0	890,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,945	473,874
	南	2,932	26,190	0	4,120	1,242,053	0	0	0	8,660	2,225,705	0	0	
	国営/団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,190
	その他	0	0	0	12,3283	0	0	0	0	0	0	0	0	123,283
	海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南	489,553	1,255,320	304,800	165,870	1,480,481	709,700	330,680	330,108	5,066,512	0	0	0	
	合計													

(2/2)

## 分野別投資額の積み上げ(総括表)

## プロジェクト分類名

	農	業	鉱	工業	教	育	旅	遊	都市開発	交通運輸	水資源 治水/利水	エネルギー	合計
1985年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,592	2,592
7/5計画	0	14,000	0	14,000	0	0	0	0	33,536	19,500	19,750	5,844	75,112
1986年	0	23,485	0	23,485	0	0	975	0	33,674	8,772	20,153	7,273	94,332
1987年	0	47,957	0	47,957	0	0	3,000	0	34,500	17,337	20,153	4,494	149,045
1988年	16,508	48,303	5,100	47,957	5,100	5,100	2,650	0	35,316	20,652	20,152	10,410	158,897
1989年	16,114	41,705	5,600	48,303	5,300	5,600	2,040	0	36,153	35,065	20,152	21,598	176,700
1990年	14,387	45,836	6,500	41,705	6,500	6,500	13,760	0	61,249	57,148	19,742	22,603	260,680
8/5計画	33,842	58,258	7,100	45,836	7,100	7,100	15,075	0	62,076	49,886	19,742	8,840	255,194
1992年	34,217	81,059	10,000	58,258	10,000	10,000	12,750	0	62,903	40,572	19,742	22,840	285,193
1993年	35,327	77,452	12,700	81,059	12,700	12,700	14,857	0	63,731	36,673	13,242	5,221	306,404
1994年	35,537	68,196	15,700	77,452	15,700	15,700	13,630	0	64,610	35,825	13,242	56,290	303,794
1995年	36,301	64,468	16,800	68,196	16,800	16,800	6,755	0	94,623	57,834	18,278	45,256	330,641
9/5計画	26,627	68,654	18,400	64,468	18,400	18,400	6,755	0	95,655	49,156	18,278	12,081	295,581
1997年	26,602	78,516	20,300	68,654	20,300	20,300	10,110	0	96,687	56,102	18,278	125	307,195
1998年	27,077	72,488	21,900	78,516	21,900	21,900	10,110	0	97,719	59,435	18,278	0	307,482
1999年	27,552	71,408	24,300	72,488	24,300	24,300	10,588	0	98,751	40,911	18,278	0	292,262
2000年	28,028	82,836	25,200	71,408	25,200	25,200	8,660	0	99,783	47,000	10,644	11,112	305,271
10/5計画	25,336	85,453	26,100	82,836	26,100	26,100	8,980	0	100,815	33,489	10,644	31,587	322,879
2002年	25,811	80,500	27,200	85,453	27,200	27,200	8,625	0	101,847	31,114	10,644	868	287,084
2003年	26,286	74,750	28,000	80,500	28,000	28,000	8,630	0	102,878	27,709	10,644	13,649	293,021
2004年	26,761	70,000	28,600	74,750	28,600	28,600	7,920	0	103,943	8,370	10,644	434	257,151
2005年	27,240	0	0	70,000	28,600	28,600	7,920	0	103,943	8,370	10,644	434	257,151
合計	489,553	1,255,320	304,800	1,255,320	304,800	304,800	165,870	1,480,481	1,480,481	709,700	330,680	330,108	5,066,512







JICA